

平成 1 9 年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに
土地基金、美術品等取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見書

平成 2 0 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第14号
平成20年9月11日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

北林泰 (印)

矢尾田勝 (印)

杉尾良文 (印)

天宅陸行 (印)

平成19年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成20年7月24日付け財第1245号及び財第1246号で審査依頼がありました平成19年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意改善事項	5
第3 決算の概要	13
1 決算の特徴	13
2 決算の状況	19
3 実質収支等の状況	21
4 純計決算の状況	23
5 一般会計の状況	24
6 特別会計の状況	30
第4 一般会計の款別状況	32
1 歳入について	32
第1款 県 税	32
第2款 地方消費税清算金	34
第3款 地方譲与税	34
第4款 地方特例交付金	34
第5款 地方交付税	35

第6款	交通安全対策特別交付金	-----	35
第7款	分担金及び負担金	-----	36
第8款	使用料及び手数料	-----	36
第9款	国庫支出金	-----	37
第10款	財産収入	-----	37
第11款	寄附金	-----	38
第12款	繰入金	-----	38
第13款	繰越金	-----	38
第14款	諸収入	-----	39
第15款	県債	-----	39
2	歳出について	-----	40
第1款	議会費	-----	40
第2款	総務費	-----	40
第3款	民生費	-----	41
第4款	衛生費	-----	41
第5款	労働費	-----	42
第6款	農林水産費	-----	42
第7款	商工費	-----	43
第8款	土木費	-----	44
第9款	警察費	-----	44
第10款	教育費	-----	45
第11款	災害復旧費	-----	45
第12款	公債費	-----	46
第13款	予備費	-----	46

第5	特別会計の会計別状況	47
	県行造林事業	47
	港湾整備事業	48
	公共事業用地先行取得事業	50
	県営住宅事業	52
	勤労者総合福祉施設整備事業	54
	流域下水道事業	56
	庁用自動車管理	58
	公債費	60
	自治振興助成事業	62
	母子寡婦福祉資金	64
	産業開発資金	66
	農林水産資金	68
	基金管理	70
第6	財産の状況	72
別	表	79
第1	繰入額、繰出額調	80
第2	繰越明許費調	82
第3	事故繰越し調	84
第4	一般会計款別、節別支出済額調	86
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	88
第6	起債額、償還額調	90
第7	予備費充当額調	93

土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金審査意見	95
第1 審査の概要	97
1 審査の対象	97
2 審査の手続	97
第2 審査の結果及び意見	97
第3 運用の状況	98
1 土地基金	98
2 美術品等取得基金	98
3 市町財政等調整基金	99

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成19年度兵庫県一般会計
- (2) 平成19年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成19年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成19年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成19年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成19年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成19年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成19年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成19年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成19年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成19年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成19年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (13) 平成19年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成19年度兵庫県基金管理特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務は、次に記載する多額の収入未済や決算に影響のある経理関係事務の誤り等の留意改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 総括意見

平成19年度の本県の経済は、輸出が堅調に推移するなか、設備投資が増加したこと等に伴い、名目県内総生産が4年連続のプラス成長となり、全体として緩やかに拡大が続けたが、一方では、原油、原材料費の高騰等により企業業績は伸び悩んだ。

このような経済状況のもと、当初見込まれたほど法人関係税や自動車取得税が増加しなかったこと等による大幅な収支不足が見込まれたため、歳入面では減収補てん債の発行や公営企業会計からの借入といった追加の財源対策を講じるとともに、歳出面においても行政経費の徹底した節減や年度後半に予定していた事業の取り止め等の緊急対策も講じられた。

これらの対策によりかろうじて一般会計の実質収支の黒字が確保されるという厳しい財政状況となった。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支^(13頁 一般会計実質収支の推移 参照)は33百万円の黒字で、31年連続の黒字を確保したものの、黒字幅は昭和52年度以降最小となっている。この実質収支から前年度までの剰余金と財政基金の積立・取崩差額を控除した実質単年度収支^(14頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照)は95百万円の赤字で、7年連続の赤字となっている。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率^(18頁 経常収支比率の推移 参照)は103.5%であり、また、実質公債費比率^(18頁 実質公債費比率の推移 参照)は20.2%で、地方債の許可団体基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関しては、一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高^(17頁 県債残高の推移 参照)は3兆8,904億円で、前年度末より706億円増加し、19年度歳入額(純計決算試算額)の1.56倍となるとともに、平成20年度より新たに導入された指標である将来負担比率は361.7%(早期健全化基準400%)で高い水準となっている。

このような厳しい財政環境のもと、県では「元気で安全・安心な兵庫」を目指して諸施策を展開しているが、今後、これらの施策を的確かつ円滑に推進していくためには、財政健全化等に向け行財政構造改革を進めていく必要がある。

このため、本年2月に策定された新行財政構造改革推進方策(第一次)に基づき平成20年度当初予算が編成され、行財政全般にわたる改革に着手されたところではあるが、今後取りまとめられる新行財政構造改革推進方策を着実に実行し、持続可能な行財政構造の確立に一層の意を用いられたい。

(2) 留意改善事項

審査の結果、会計事務において、次のとおり留意改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計 21,637,031,350円、特別会計8,829,848,826円、合計30,466,880,176円であり、前年度の31,099,745,418円と比較すると632,865,242円減少(減少率2.0%)しているものの、多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成19年度 収入未済額	平成18年度 収入未済額	比較増減()
一 般 会 計	県 税	円 (19,651,512,899) 22,153,480,657	円 (20,466,943,488) 24,167,332,719	円 (815,430,589) 2,013,852,062
	県税に付随 する税外収入	350,469,076	568,543,320	218,074,244
	小 計	(20,001,981,975) 22,503,949,733	(21,035,486,808) 24,735,876,039	(1,033,504,833) 2,231,926,306
	貸付金償還金	893,823,259	817,766,159	76,057,100
	そ の 他	741,226,116	530,761,474	210,464,642
	計	(21,637,031,350) 24,138,999,108	(22,384,014,441) 26,084,403,672	(746,983,091) 1,945,404,564
特 別 会 計	港湾整備事業	162,939,154	191,029,556	28,090,402
	県営住宅事業	2,828,871,875	2,780,676,117	48,195,758
	うち住宅使用料	1,070,666,430	1,125,036,389	54,369,959
	うち弁償金	1,756,487,318	1,653,902,146	102,585,172
	勤労者総合福祉施設整備事業	339,706	339,706	0
	母子寡婦福祉資金	253,761,977	243,597,459	10,164,518
	産業開発資金	5,528,944,833	5,447,352,140	81,592,693
	うち中小企業高度化資金	5,041,968,011	4,951,692,603	90,275,408
	農林水産資金	54,991,281	52,735,999	2,255,282
	計	8,829,848,826	8,715,730,977	114,117,849
合 計	(30,466,880,176) 32,968,847,934	(31,099,745,418) 34,800,134,649	(632,865,242) 1,831,286,715	

(注) 1 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成19年度の収入未済額は、不納欠損決定漏れとなっている財産使用料362,370円を除いて記載した。

3 一般会計の平成18年度収入未済額の計26,084,403,672円と兵庫県歳入歳出決算書に記載されている一般会計の収入未済額合計26,084,238,672円の差165,000円は過料における過誤納還付未済金である。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は20,001,981,975円で、3年連続して減少しているものの、収入未済総額の65.7%を占めている。

特に個人県民税の収入未済額は、10,589,549,223円(88頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 査)と最も多額で、税源移譲の影響等により、前年度と比較して2,942,073,818円増加(増加率38.5%)している。

このため、個人県民税については、徴収を行っている市町に対する援助をさらに強化するなど一層の連携強化を進めるとともに、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など収収確保に向けた取組を積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

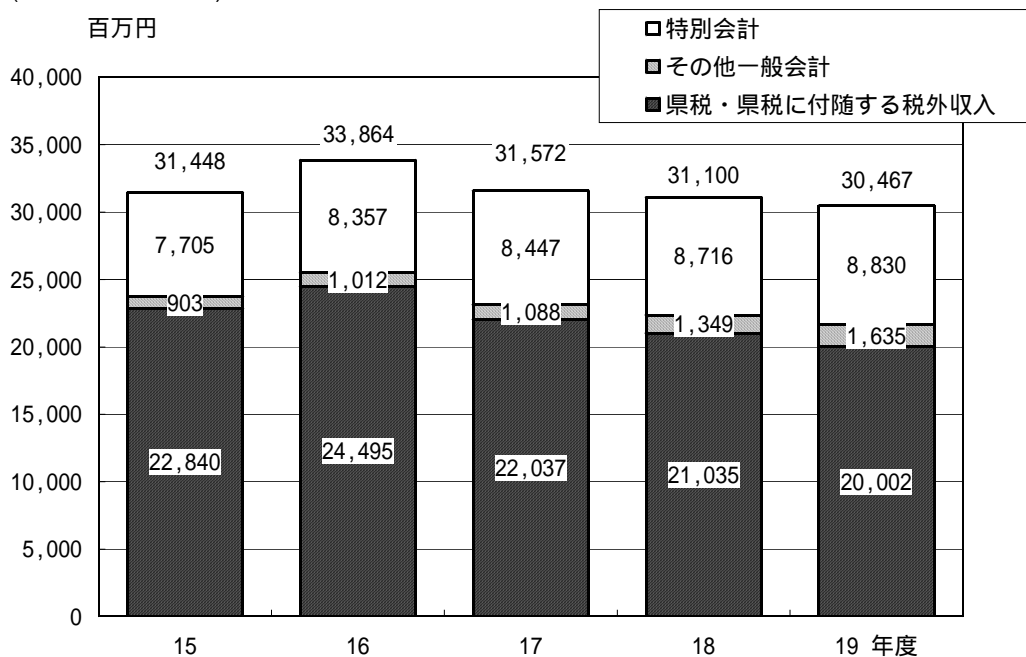
b 産業開発資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は5,041,968,011円で、前年度と比較して90,275,408円増加(増加率1.8%)し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への請求や担保物件の処分等の法的措置を講じるなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,828,871,875円で、前年度と比較して48,195,758円増加(増加率1.7%)し、弁償金に係る収入未済額の増加が特別会計全体の収入未済額を押し上げる要因となっている。

このため、特に弁償金の徴収率向上に向けた対策を検討、実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進になお一層努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

(ア) 決算に影響を及ぼすもの

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、2件、386,620円あった。

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金額
款 / 財産収入	款 / 諸収入	件 1	円 40,000
款 / 諸収入 節 / 雑収入	款 / 諸収入 節 / 自動車損害賠償責任保険金	1	346,620
合 計		2	386,620

b 支出額を誤っているものが、次表のとおり、45件、372,506円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円
総務費	職員手当等	6	38,256	-	-
民生費	職員手当等	5	10,150	3	14,912
衛生費	職員手当等	-	-	18	74,891
農林水産費	職員手当等	1	24,958	3	122,650
土木費	職員手当等	-	-	9	86,689
合 計		12	73,364	33	299,142

(イ) 決算に影響を及ぼさないもの

支出負担行為をせずに平成18年度から19年度へ事故繰越ししたものが、次表のとおり、1件、46,977,000円あった。

款	節	件数	金額
		件	円
衛生費	工事請負費	1	46,977,000

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

なお、このほか、地方機関等の監査において平成19年度の決算に影響を及ぼすものが、次のとおり、41件、42,280,565円あった。

(歳入)

款	節	収入すべき 年度区分	収入した 年度区分	件数	金額	地方機関 等数
自治振興助 成事業収入	自治振興事 業貸付金 償還金	平成20年度	平成19年度	件 1	円 4,475,616	1

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金額	地方機関 等数
一般会計 款 / 使用料及び手数料 節 / 港湾施設占用料	港湾整備事業特別会計 款 / 港湾整備事業収入 節 / 港湾施設使用料	件 1	円 1,694,170	2
款 / 財産収入 節 / 不用物品売払収入	款 / 財産収入 節 / 自動車売払収入	1	33,000	
款 / 諸収入 節 / 雑入	款 / 諸収入 節 / 自動車損害賠償責任保険金	1	1,500	
合 計		3	1,728,670	

款	節	過大収入		地方機関 等数
		件数	金額	
県 税	現年課税分	件 8	円 93,500	3
使用料及 び手数料	河川占用料	2	14,830	
合 計		10	108,330	

(歳出)

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額	地方機関 等数
衛生費	報償費	平成18年度	平成19年度	件 2	円 17,400	4
土木費	工事 請負費	平成19年度	平成18年度	1	8,652,700	
		平成18年度	平成19年度	2	19,300,919	
合 計				5	27,971,019	

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額	地方機関 等数
款 / 土木費 目 / 河川改良費	款 / 土木費 目 / 河川管理費	件 1	円 7,422,626	2
款 / 教育費 節 / 役務費	款 / 教育費 節 / 賃金	1	60,000	
合 計		2	7,482,626	

款	節	過大支出		過少支出		地方機関 等 数
		件数	金 額	件数	金 額	
総 務 費	職員手当等	件 4	円 29,400	件 -	円 -	6
農林水産費	職員手当等	1	20,240	-	-	
商 工 費	職員手当等	2	3,300	-	-	
教 育 費	給 料	1	10,390	-	-	
	職員手当等	1	1,039	10	449,511	
	旅 費	-	-	1	424	
合 計		9	64,369	11	449,935	

第3 決算の概要

1 決算の特徴

平成19年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

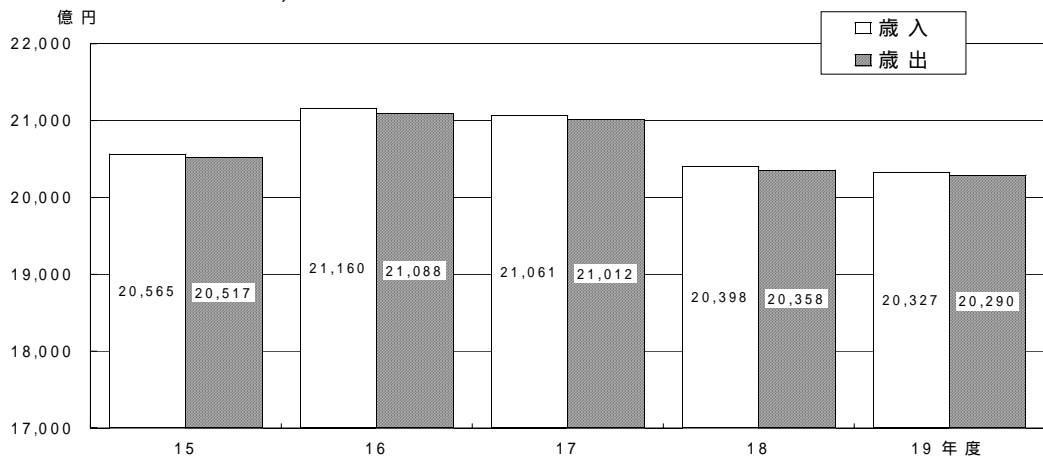
(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は、ほぼ前年度と同規模となった。

一般会計の決算は、歳入2,032,669,749千円(対前年度比99.7%)、歳出2,029,039,118千円(対前年度比99.7%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては三位一体改革に係る税源移譲に伴う個人県民税の増加等があったものの、この税源移譲に伴う地方譲与税の減少等により前年度とほぼ同規模に、また、歳出においても公債費や退職手当等の義務的経費の増加があったものの、投資的経費の抑制等を行った結果、前年度とほぼ同規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

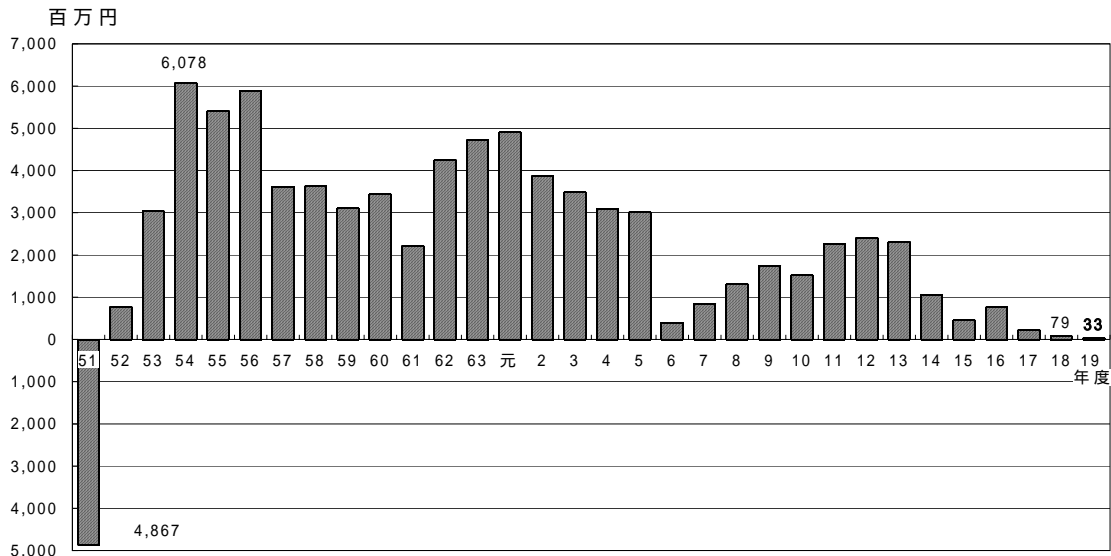


(2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が、31年連続の黒字となったものの、黒字幅は昭和52年度以降最も低い水準となった。

一般会計の実質収支は33,436千円の黒字であり、31年連続の黒字を確保しているものの、黒字幅は昭和52年度以降で最小となっている。

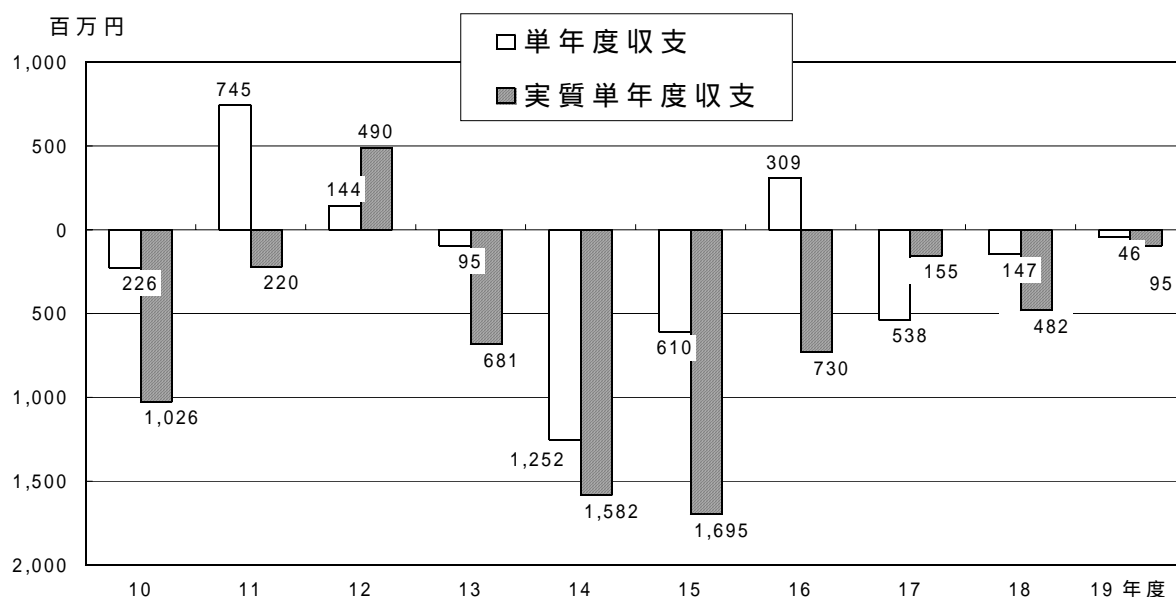
(一般会計実質収支の推移)



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支が3年連続、実質単年度収支が7年連続して赤字となった。
 一般会計の単年度収支は45,766千円の赤字で3年連続して、また、実質単年度収支は94,731千円の赤字で7年連続して赤字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



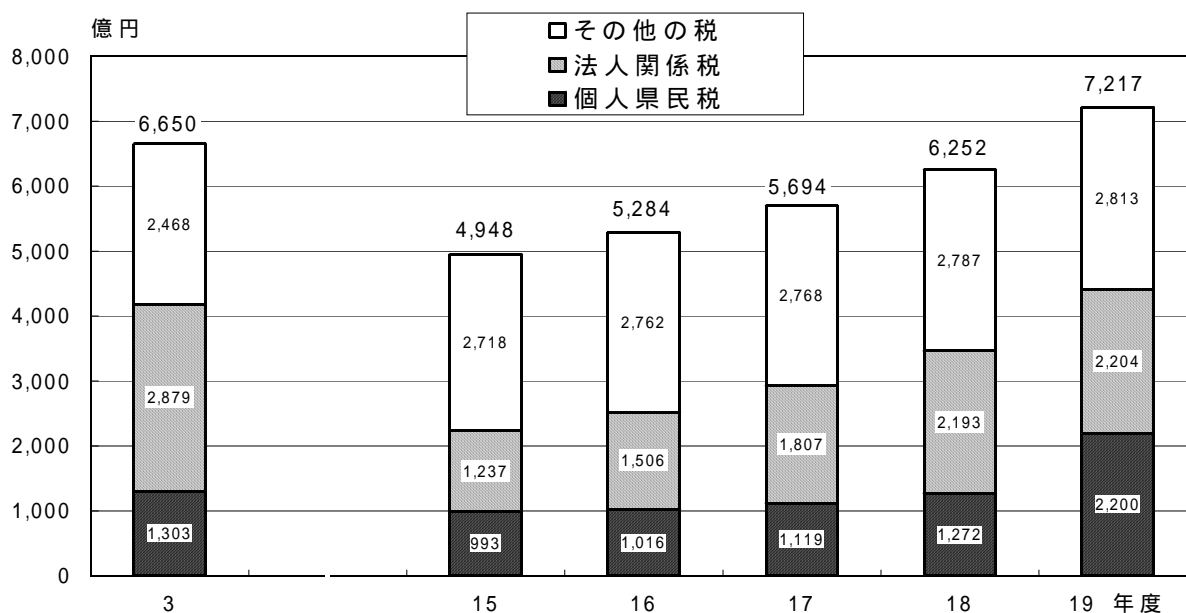
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。
 実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

(3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が4年連続して前年度より増加し、過去最高額となった。

県税の決算額は721,720,009千円で、三位一体改革に係る税源移譲に伴い個人県民税が大幅に増加したこと等により、前年度と比較して96,496,492千円増加(増加率15.4%)し、過去最高額となっている。

(県税収入の推移)



イ 国からの移転財源

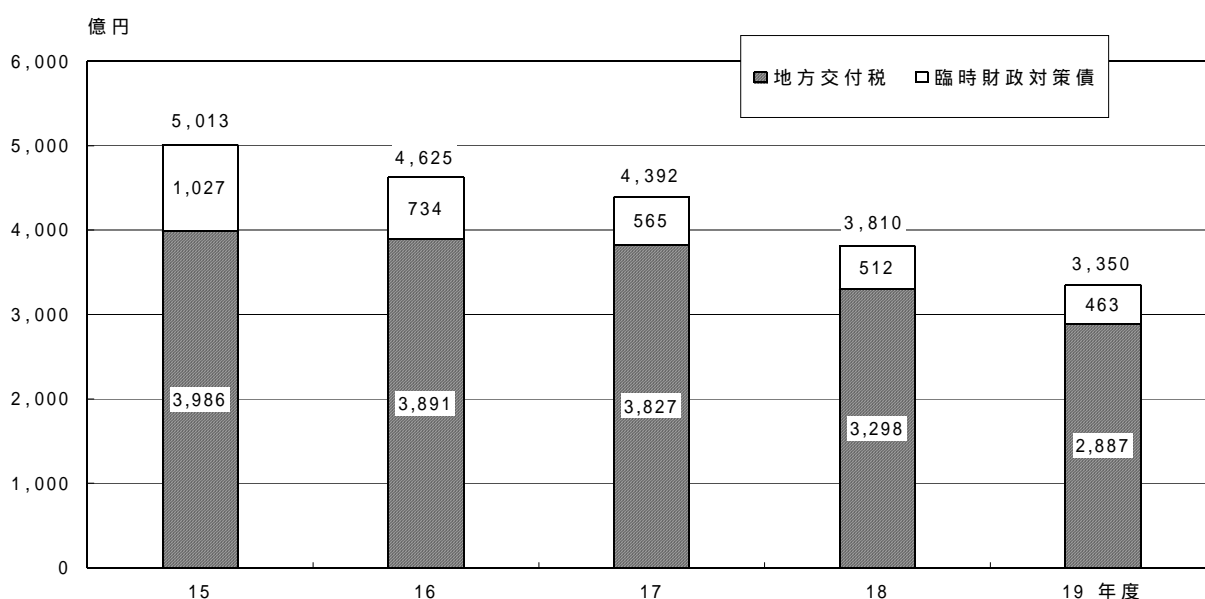
(ア) 地方譲与税が前年度より大幅に減少した。

地方譲与税の決算額は5,506,822千円で、三位一体改革に係る税源の移譲を行うまでの間の暫定措置である所得譲与税が、平成18年度をもって廃止されたこと等により、前年度と比較して95,651,809千円減少(減少率94.6%)している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が4年連続して前年度より減少した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ288,738,196千円、46,286,000千円で、これを合計した決算額は335,024,196千円となっており、交付税算定における基準財政収入額が増加したこと等により、前年度の合計額380,958,335千円と比較すると、45,934,139千円減少(減少率12.1%)している。

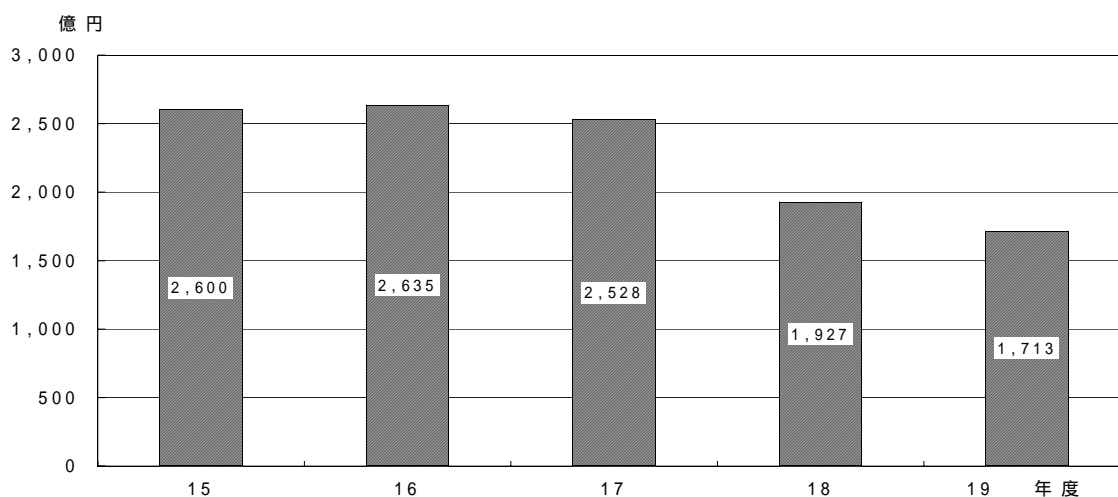
(地方交付税等の推移)



(ウ) 国庫支出金が3年連続して前年度より減少した。

国庫支出金の決算額は、171,294,884千円で、公共事業関係経費の抑制や平成16年災害の復旧事業がおおむね完了したこと等により、前年度と比較して21,368,369千円減少(減少率11.1%)している。

(国庫支出金の推移)



(4) 一般会計歳出の特徴

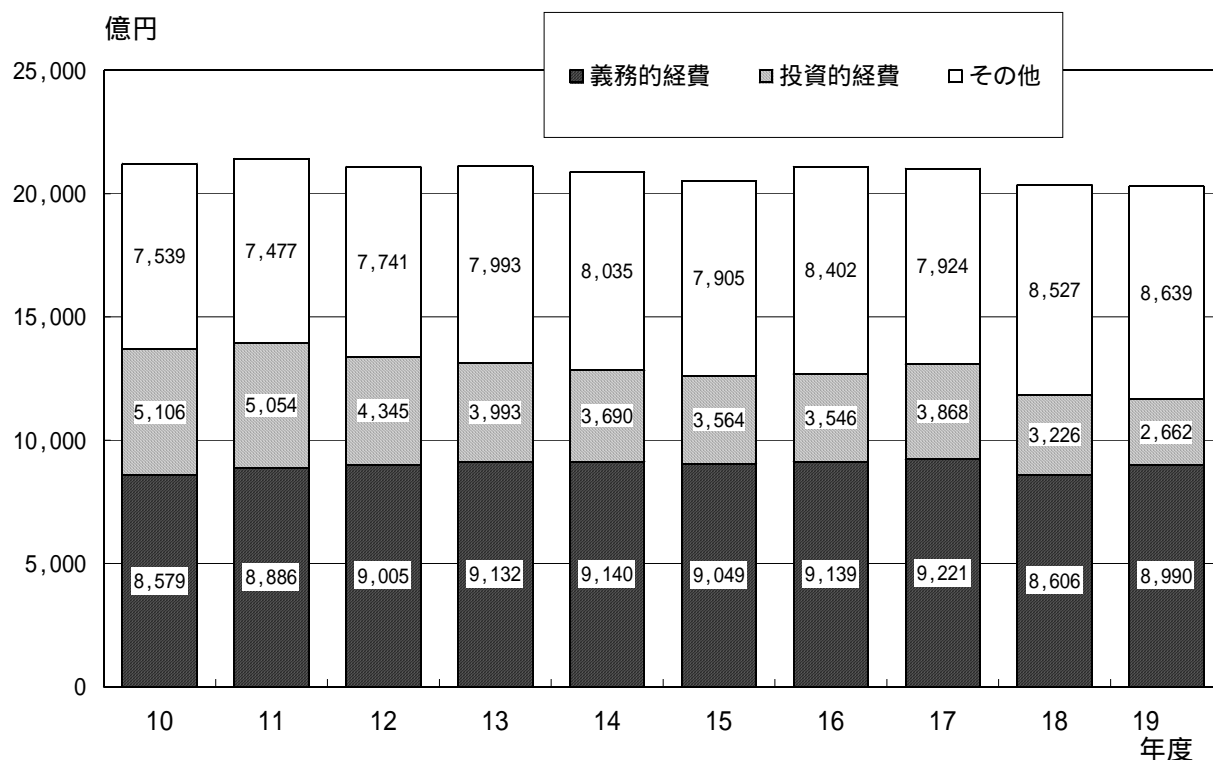
ア 義務的経費が前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は898,963,242千円で、平成18年度において一部の県債償還日が、曜日の関係上、19年度になったこと等に伴う公債費の増加及び職員給与は減少したものの退職手当が増加したことに伴う人件費の増加等により、前年度と比較して38,383,752千円増加(増加率4.5%)している。

イ 投資的経費が2年連続して前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は266,210,729千円で、このうち普通建設事業費は厳しい財政状況から一部事業の執行を保留したこと等により、また、災害復旧事業費は平成16年災害の復旧事業がおおむね完了したこと等により、ともに減少したため、投資的経費全体では前年度と比較して56,387,298千円減少(減少率17.5%)している。

(性質別歳出額の推移)

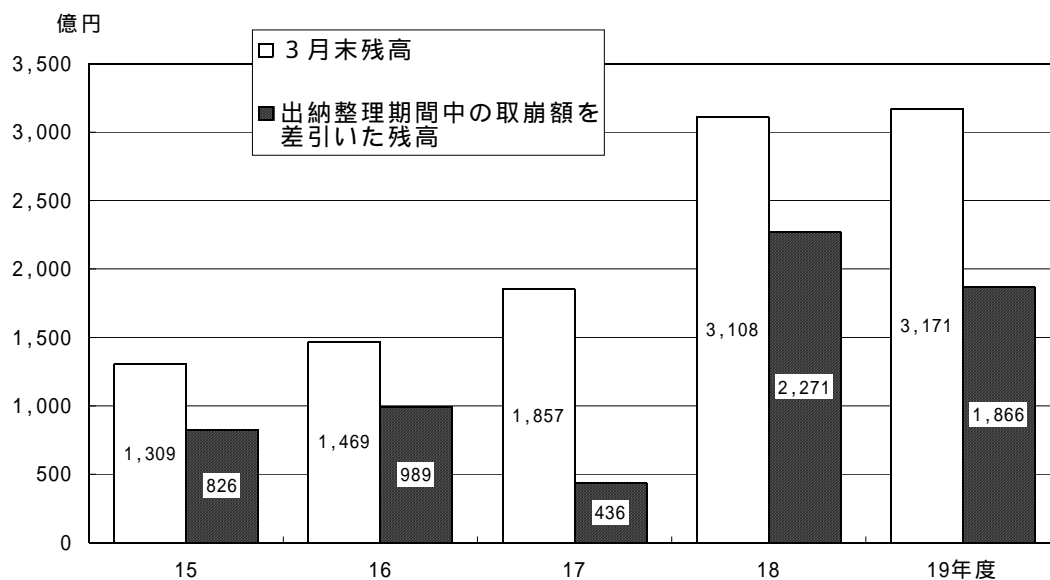


(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が前年度と比較して減少した。

平成20年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、186,644,315千円で、財源対策による取崩額の増加により、前年度と比較して40,411,773千円減少(減少率17.8%)している。

(県債管理基金残高の推移)



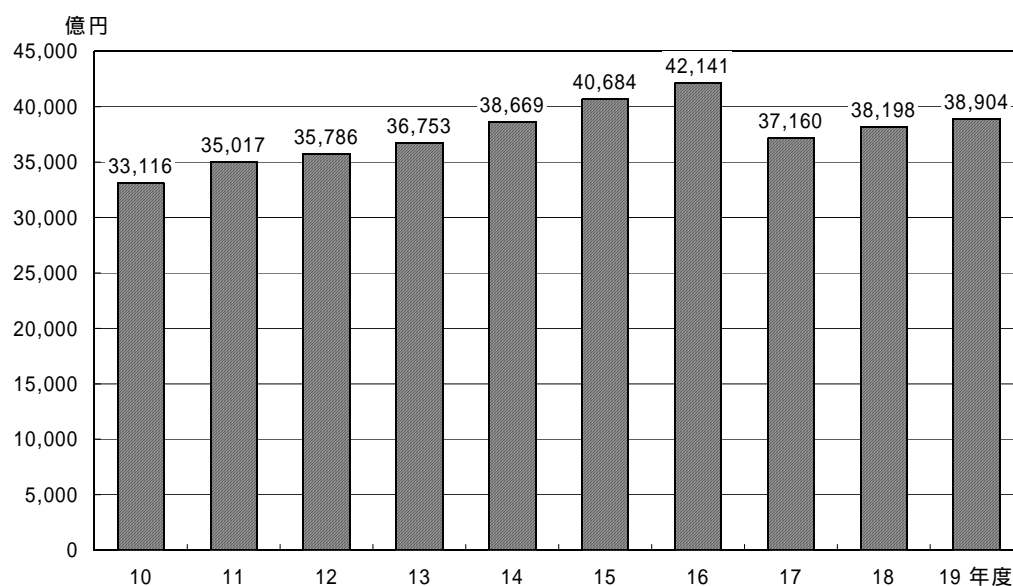
(注) 平成18年度及び19年度の残高には、土地612,652.56平方メートルの台帳価格9,114,901千円を含む。

(6) 県債残高

県債の残高が前年度末と比較して増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、3,890,405,705千円で、前年度末と比較して70,605,716千円増加(増加率1.8%)している。

(県債残高の推移)



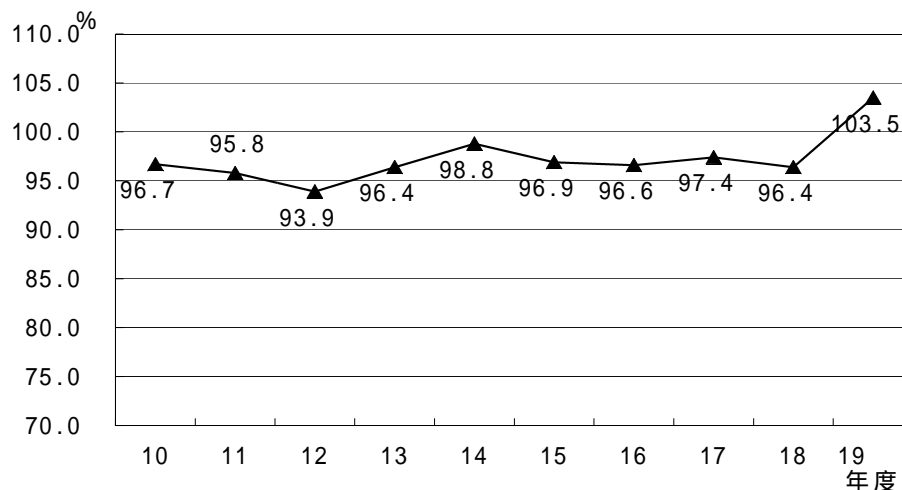
(注) 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は103.5%で、前年度と比較して大幅に上昇した。

財政構造の弾力性を判断する一指標である経常収支比率は103.5%で、前年度と比較して7.1ポイント上昇し、100%を超えている。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

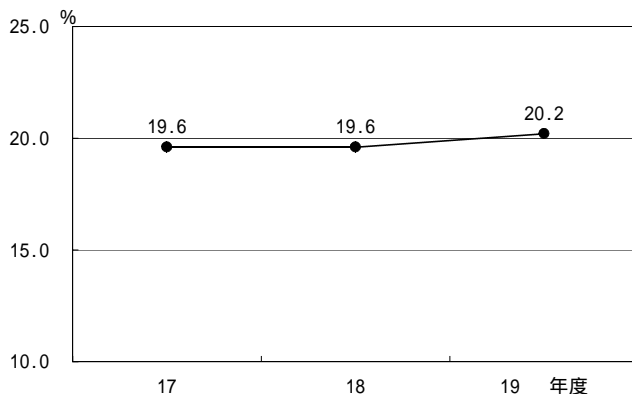
なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は20.2%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

公債費による財政負担の度合いを示す一指標である実質公債費比率は20.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)



(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標である。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国等の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は361.7%となっている。

平成20年度より新たに導入された指標である将来負担比率(注)は、早期健全化基準の400%を下回っているものの、高い水準となっている。

(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 決算の状況

平成19年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ㉠	2,099,557,456,000	1,272,695,174,000	3,372,252,630,000
歳入（収入済額） ㉡	2,032,669,748,538	1,267,693,957,824	3,300,363,706,362
歳出（支出済額） ㉢	2,029,039,117,620	1,262,035,086,651	3,291,074,204,271
形式収支額	(3,937,668,156)	(5,794,781,777)	(9,732,449,933)
(歳入歳出差引額)(㉡-㉢) ㉣	3,630,630,918	5,658,871,173	9,289,502,091
翌年度繰越額 ㉤	64,490,395,000	8,499,173,000	72,989,568,000
予算現額と収入済額との比較増減（ ） ㉡ - ㉠	66,887,707,462	5,001,216,176	71,888,923,638
予算現額に対する収入済額の割合(収入割合) ㉡/㉠	96.8%	99.6%	97.9%
予算現額と支出済額との比較（予算残額） ㉠ - ㉢	70,518,338,380	10,660,087,349	81,178,425,729
予算現額に対する支出済額の割合(執行率) ㉢/㉠	96.6%	99.2%	97.6%
歳出予算不用額 ㉠ - ㉢ - ㉤	6,027,943,380	2,160,914,349	8,188,857,729

- (注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか12特別会計を集計したものである。
 2 翌年度繰越額㉤は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。
 3 前年度形式収支額を㉣欄に()書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,032,669,748,538円、支出済額2,029,039,117,620円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は3,630,630,918円となっている。

特別会計においては、収入済額1,267,693,957,824円、支出済額1,262,035,086,651円で、形式収支は5,658,871,173円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,300,363,706,362円、支出済額3,291,074,204,271円で、形式収支は9,289,502,091円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支3,937,668,156円、特別会計形式収支5,794,781,777円と比較すると、一般会計で307,037,238円、特別会計で135,910,604円、それぞれ減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
15	3,190,306,241,644	-	100.0	3,177,493,436,101	-	100.0	12,812,805,543
16	3,286,624,676,989	3.0	103.0	3,272,214,066,504	3.0	103.0	14,410,610,485
17	3,865,104,858,241	17.6	121.2	3,853,569,856,447	17.8	121.3	11,535,001,794
18	3,300,922,420,293	14.6	103.5	3,291,189,970,360	14.6	103.6	9,732,449,933
19	3,300,363,706,362	0.0	103.4	3,291,074,204,271	0.0	103.6	9,289,502,091

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,099,557,456,000円に対し、収入済額は2,032,669,748,538円(収入割合96.8%)で、差引き66,887,707,462円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,272,695,174,000円に対し、収入済額は1,267,693,957,824円(収入割合99.6%)で、差引き5,001,216,176円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,372,252,630,000円に対し、収入済額は3,300,363,706,362円(収入割合97.9%)で、差引き71,888,923,638円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,099,557,456,000円に対し、支出済額は2,029,039,117,620円(執行率96.6%)で、差引き70,518,338,380円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額64,490,395,000円があるので、これを差し引いた6,027,943,380円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,272,695,174,000円に対し、支出済額は1,262,035,086,651円(執行率99.2%)で、差引き10,660,087,349円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額8,499,173,000円があるので、これを差し引いた2,160,914,349円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,372,252,630,000円に対し、支出済額は3,291,074,204,271円(執行率97.6%)で、差引き81,178,425,729円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額72,989,568,000円があるので、これを差し引いた8,188,857,729円が不用額となっている。

3 実質収支等の状況

(1) 平成19年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,032,669,748,538	1,267,693,957,824	3,300,363,706,362
歳出総額	②	2,029,039,117,620	1,262,035,086,651	3,291,074,204,271
形式収支額 (歳入歳出差引額)(① - ②)	③	3,630,630,918	5,658,871,173	9,289,502,091
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,049,089,000	255,721,000	3,304,810,000
	事故繰越し繰越額	548,106,000	0	548,106,000
	計(④ + ⑤ + ⑥)	3,597,195,000	255,721,000	3,852,916,000
実質収支額	③ - ⑦	33,435,918	5,403,150,173	5,436,586,091
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成19年度の形式収支3,630,630,918円には、平成19年度予算を平成20年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源3,597,195,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は33,435,918円の黒字となっている。

特別会計においては、平成19年度の形式収支5,658,871,173円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源255,721,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は5,403,150,173円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、5,436,586,091円の黒字となっている。

(2) 平成19年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成19年度実質収支額	①	5,403,150,173	5,436,586,091
平成18年度実質収支額	②	5,469,056,777	5,548,258,933
単年度収支額(① - ②)	③	65,906,604	111,672,842

一般会計においては、平成19年度の実質収支33,435,918円から平成18年度の実質収支の黒字79,202,156円を差し引いた単年度収支は、45,766,238円の赤字となっている。

特別会計においては、平成19年度の実質収支5,403,150,173円から平成18年度の実質収支の黒字5,469,056,777円を差し引いた単年度収支は、65,906,604円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、111,672,842円の赤字となっている。

4 純計決算の状況

平成19年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額 ①	円 2,032,669,748,538	円 1,267,693,957,824	円 3,300,363,706,362
	繰 入 額 ②	246,290,364,623	565,288,222,063	811,578,586,686
	純計決算額 ① - ②	1,786,379,383,915	702,405,735,761	2,488,785,119,676
歳 出	決 算 額 ③	2,029,039,117,620	1,262,035,086,651	3,291,074,204,271
	繰 出 額 ④	517,735,162,287	293,843,424,399	811,578,586,686
	純計決算額 ③ - ④	1,511,303,955,333	968,191,662,252	2,479,495,617,585

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入れ額、繰出額調」〔80頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成19年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ①	2,088,330,000,000	当 初 予 算 額 ②	2,088,330,000,000
補 正 予 算 額 ③	64,342,712,000	補 正 予 算 額 ④	64,342,712,000
繰越事業費繰越財源充当額 ⑤	75,570,168,000	繰越事業費繰越額 ⑥	75,570,168,000
予 算 現 額 (① + ③ + ⑤) ⑦	2,099,557,456,000	予 算 現 額 (② + ④ + ⑥) ⑧	2,099,557,456,000
調 定 額 ⑨	2,061,200,830,773	支 出 済 額 ⑩	2,029,039,117,620
収 入 済 額 ⑪	2,032,669,748,538	予 算 残 額 (⑧ - ⑩) ⑫	70,518,338,380
不 納 欠 損 額 ⑬	4,391,720,757	翌 年 度 繰 越 額 ⑭	64,490,395,000
収 入 未 済 額 (⑨ - ⑪ - ⑬)	24,139,361,478	不 用 額 (⑫ - ⑭)	6,027,943,380
予算現額と収入済額と の比較増減 () ⑮ - ⑦	66,887,707,462		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑮ / ⑦	96.8 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑩ / ⑧	96.6 %

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,099,557,456,000円に対し、収入済額は2,032,669,748,538円で、差引き66,887,707,462円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 880,008,548円(予算現額に対する増加率0.1%)〔内容は32頁〕
 諸 収 入 396,330,968円(増加率0.4%)〔内容は39頁〕
 財 産 収 入 128,240,844円(増加率5.9%)〔内容は37頁〕

等が収入増となったものの、

県 債 33,176,400,000円(減少率11.3%)〔内容は39頁〕
 国庫支出金 30,574,734,752円(減少率15.1%)〔内容は37頁〕
 繰 入 金 4,484,019,042円(減少率1.3%)〔内容は38頁〕

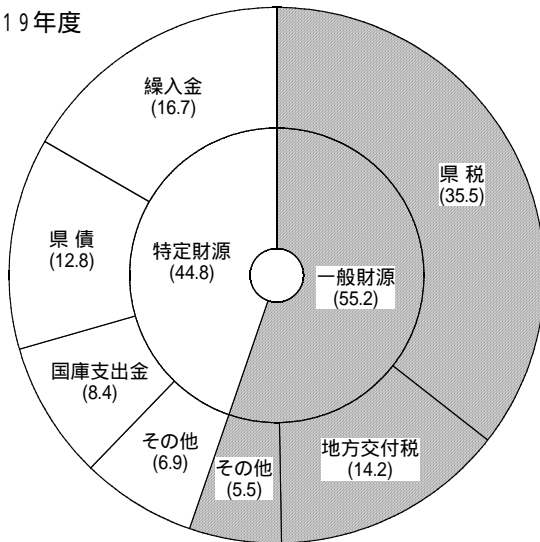
等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

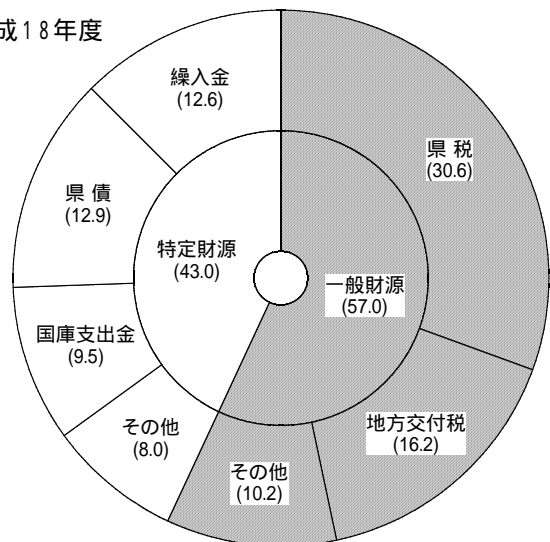
区 分		平成19年度		平成18年度		比較増減()		前年度に対する増減()率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成19年度	平成18年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	721,720,009	35.5	625,223,517	30.6	96,496,492	4.9	15.4	9.8
	地方消費税 清算金	98,892,910	4.9	100,559,621	4.9	1,666,711	0	1.7	5.8
	地方譲与税	5,506,822	0.3	101,158,631	5.0	95,651,809	4.7	94.6	191.2
	地方特例 交付金	4,846,962	0.2	3,131,943	0.2	1,715,019	0	54.8	90.3
	地方交付税	288,738,196	14.2	329,792,035	16.2	41,053,839	2.0	12.4	13.8
	交通安全対策 特別交付金	1,997,171	0.1	2,013,011	0.1	15,840	0	0.8	5.7
	計	1,121,702,070	55.2	1,161,878,758	57.0	40,176,688	1.8	3.5	4.1
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	10,590,533	0.5	11,007,159	0.5	416,626	0	3.8
使用料及び 手数料		27,546,316	1.4	27,676,309	1.4	129,993	0	0.5	6.8
国庫支出金		171,294,884	8.4	192,663,254	9.5	21,368,370	1.1	11.1	23.8
財産収入		2,293,461	0.1	23,989,779	1.2	21,696,318	1.1	90.4	42.0
寄附金		332,228	0.0	480,625	0.0	148,397	0	30.9	48.5
繰入金		339,874,282	16.7	257,278,381	12.6	82,595,901	4.1	32.1	12.7
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		3,937,668	0.2	4,870,695	0.2	933,027	0	19.2	32.6
諸収入		95,726,447	4.7	96,385,454	4.7	659,007	0	0.7	7.0
県 債	259,371,860	12.8	263,552,500	12.9	4,180,640	0.1	1.6	7.7	
計	910,967,679	44.8	877,904,156	43.0	33,063,523	1.8	3.8	11.3	
合 計	2,032,669,749	100.0	2,039,782,914	100.0	7,113,165	-	0.3	3.1	

(歳入の財源別構成比)

平成19年度



平成18年度



前年度より増加したものは、次のとおりである。

県 税	96,496,492千円(増加率15.4%)
繰 入 金	82,595,901千円(増加率32.1%)
地方特例交付金	1,715,019千円(増加率54.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

地方譲与税	95,651,809千円(減少率94.6%)
地方交付税	41,053,839千円(減少率12.4%)
財産収入	21,696,318千円(減少率90.4%)

また、一般財源は1,121,702,070千円で、前年度の1,161,878,758千円と比較すると40,176,688千円減少(減少率3.5%)しており、収入済額に占める割合も55.2%で、前年度の57.0%と比較して1.8ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,099,557,456,000円に対し、支出済額は2,029,039,117,620円で、差引き70,518,338,380円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額64,490,395,000円(繰越明許費63,533,749,000円、事故繰越し956,646,000円)があるので、これを差し引いた6,027,943,380円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

総 務 費	1,599,623,989円〔内容は40頁〕
教 育 費	1,220,973,799円〔内容は45頁〕
民 生 費	497,233,572円〔内容は41頁〕

なお、不用額6,027,943,380円は予算現額の0.3%(前年度0.6%)に当たり、前年度の12,495,583,322円と比較すると、6,467,639,942円減少(減少率51.8%)している。

また、翌年度繰越額64,490,395,000円は、前年度の75,570,168,000円と比較すると11,079,773,000円減少(減少率14.7%)しており、予算現額に対する割合は3.1%(前年度3.6%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 52,233,116,000円〔内容は44頁〕

農林水産費 7,216,589,000円〔内容は42頁〕

教育費 3,910,185,000円〔内容は45頁〕

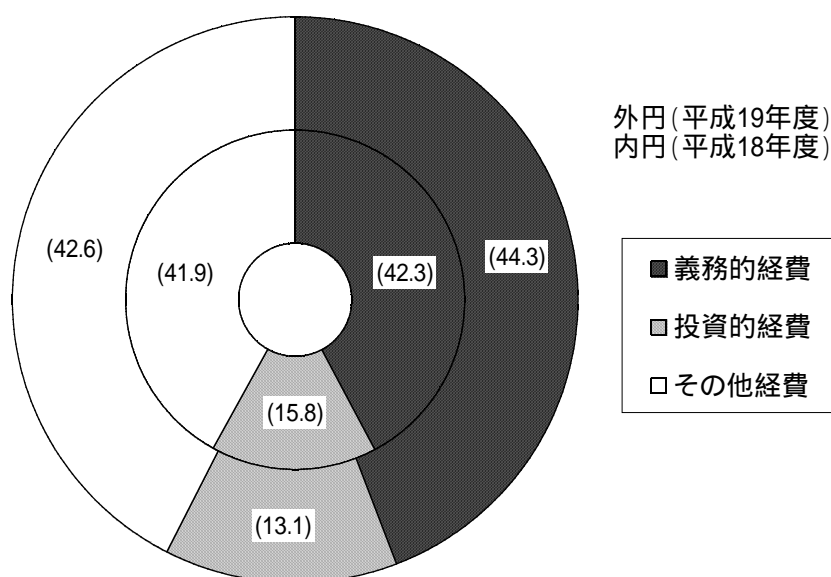
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔84頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成19年度	平成18年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	637,576,498	31.4	633,542,016	31.1	4,034,482	0.3	0.6	1.3	
物件費	38,936,693	1.9	40,120,932	2.0	1,184,239	0.1	3.0	1.0	
維持補修費	13,442,747	0.7	12,576,059	0.6	866,688	0.1	6.9	3.8	
扶助費	20,933,152	1.0	20,422,414	1.0	510,738	0	2.5	9.5	
補助費等	455,760,403	22.5	441,903,158	21.7	13,857,245	0.8	3.1	6.0	
普通建設事業費	263,199,234	13.0	309,563,248	15.2	46,364,014	2.2	15.0	7.5	
災害復旧事業費	3,011,495	0.1	13,034,779	0.6	10,023,284	0.5	76.9	75.0	
公債費	240,453,592	11.9	206,615,060	10.2	33,838,532	1.7	16.4	24.7	
積立金	9,774,300	0.5	45,158,804	2.2	35,384,504	1.7	78.4	843.0	
投資及び出資金	6,757,540	0.3	6,743,843	0.4	13,697	0.1	0.2	11.7	
貸付金	64,185,841	3.2	61,642,117	3.0	2,543,724	0.2	4.1	1.4	
繰出金	275,007,623	13.5	244,522,816	12.0	30,484,807	1.5	12.5	1.7	
合 計	2,029,039,118	100.0	2,035,845,246	100.0	6,806,128		0.3	3.1	
区 分	義務的経費	898,963,242	44.3	860,579,490	42.3	38,383,752	2.0	4.5	6.7
	投資的経費	266,210,729	13.1	322,598,027	15.8	56,387,298	2.7	17.5	16.6
	その他	863,865,147	42.6	852,667,729	41.9	11,197,418	0.7	1.3	7.6

(注) 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は898,963,242千円で、前年度の860,579,490千円と比較すると38,383,752千円増加(増加率4.5%)しており、支出済額に占める割合は44.3%で、前年度の42.3%と比較して2.0ポイント上昇している。

また、投資的経費は266,210,729千円で、前年度の322,598,027千円と比較すると56,387,298千円減少(減少率17.5%)しており、支出済額に占める割合は13.1%で、前年度の15.8%と比較して2.7ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

公債費(義務的経費)	33,838,532千円(増加率16.4%)
繰出金(その他)	30,484,807千円(増加率12.5%)
補助費等(その他)	13,857,245千円(増加率3.1%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

普通建設事業費(投資的経費)	46,364,014千円(減少率15.0%)
積立金(その他)	35,384,504千円(減少率78.4%)
災害復旧事業費(投資的経費)	10,023,284千円(減少率76.9%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成19年度	平成18年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,867,173	0.2	2,946,354	0.2	79,181	0	2.7	0.7
総 務 費	286,168,677	14.1	302,671,346	14.9	16,502,669	0.8	5.5	6.9
民 生 費	201,154,107	9.9	199,551,052	9.8	1,603,055	0.1	0.8	12.4
衛 生 費	45,191,824	2.2	48,802,622	2.4	3,610,798	0.2	7.4	2.7
労 働 費	5,796,685	0.3	6,029,893	0.3	233,208	0	3.9	43.9
農林水産費	71,798,781	3.5	78,212,640	3.9	6,413,859	0.4	8.2	7.2
商 工 費	249,869,604	12.3	224,658,157	11.0	25,211,447	1.3	11.2	2.2
土 木 費	272,752,639	13.5	294,897,873	14.5	22,145,234	1.0	7.5	4.3
警 察 費	146,419,546	7.2	149,235,964	7.3	2,816,418	0.1	1.9	1.2
教 育 費	502,001,373	24.7	507,647,523	24.9	5,646,150	0.2	1.1	3.1
災害復旧費	3,011,493	0.2	13,034,779	0.6	10,023,286	0.4	76.9	75.0
公 債 費	242,007,216	11.9	208,157,043	10.2	33,850,173	1.7	16.3	24.7
合 計	2,029,039,118	100.0	2,035,845,246	100.0	6,806,128	—	0.3	3.1

前年度より増加したものは、次のとおりである。

公 債 費 33,850,173千円(増加率16.3%)

商 工 費 25,211,447千円(増加率11.2%)

民 生 費 1,603,055千円(増加率0.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

土 木 費 22,145,234千円(減少率7.5%)

総 務 費 16,502,669千円(減少率5.5%)

災害復旧費 10,023,286千円(減少率76.9%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔86頁〕のとおりである。

6 特別会計の状況

平成19年度県行造林事業特別会計ほか12特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	1,319,081,320,000	当初予算額 ㉡	1,319,081,320,000
補正予算額 ㉢	52,741,644,000	補正予算額 ㉣	52,741,644,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	6,355,498,000	繰越事業費繰越額 ㉥	6,355,498,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	1,272,695,174,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	1,272,695,174,000
調定額 ㉨	1,276,766,499,548	支出済額 ㉩	1,262,035,086,651
収入済額 ㉪	1,267,693,957,824	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	10,660,087,349
不納欠損額 ㉬	242,692,898	翌年度繰越額 ㉭	8,499,173,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	8,829,848,826	不用額 (㉫-㉭) ㉯	2,160,914,349
予算現額と収入済額と の比較増減() ㉰	5,001,216,176		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱	99.6%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲	99.2%

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,272,695,174,000円に対し、収入済額は1,267,693,957,824円で、差引き5,001,216,176円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農林水産資金特別会計 2,463,678,621円(予算現額に対する増加率19.8%)〔内容は68頁〕

産業開発資金特別会計 1,586,562,091円(増加率0.3%)〔内容は66頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 419,248,988円(増加率108.5%)〔内容は64頁〕

等が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 5,673,420,235円(減少率13.5%)〔内容は52頁〕

流域下水道事業特別会計 2,723,751,318円(減少率7.5%)〔内容は56頁〕

基金管理特別会計 416,379,365円(減少率4.5%)〔内容は70頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,272,695,174,000円に対し、支出済額は1,262,035,086,651円で、差引き10,660,087,349円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額8,499,173,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた2,160,914,349円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計 647,234,113円〔内容は66頁〕

基金管理特別会計 416,379,365円〔内容は70頁〕

公債費特別会計 354,416,966円〔内容は60頁〕

なお、不用額2,160,914,349円は予算現額の0.2%(前年度0.9%)に当たり、前年度の10,906,358,318円と比較すると、8,745,443,969円減少(減少率80.2%)している。

また、翌年度繰越額8,499,173,000円は、前年度の6,355,498,000円と比較すると、2,143,675,000円増加(増加率33.7%)しており、予算現額に対する割合は0.7%(前年度0.5%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 5,535,612,000円〔内容は52頁〕

流域下水道事業特別会計 2,910,362,000円〔内容は56頁〕

勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 53,199,000円〔内容は54頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕のとおりである。

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
720,840,000,000	748,017,768,155	721,720,008,548	4,144, 278,950	22,153, 480,657	880,008,548	96.5

1 決算の状況について

予算現額に対し880,008,548円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額263,112,000,000円に対し収入済額は263,131,980,481円で、19,980,481円収入増となっている。これは、個人分で327,304,764円減少したものの、法人分で248,382,117円増加したこと等によるものである。

調定額は274,967,348,020円で、前年度の178,481,873,629円と比較すると96,485,474,391円増加(増加率54.1%)している。これは、法人分で803,064,303円減少したものの、個人分で95,659,823,356円、利子割分で1,628,715,338円それぞれ増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、現年課税分で税源移譲、定率減税廃止等の税制改正の影響等により95,482,651,215円増加(増加率74.7%)したこと等によるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で納税義務者が増加したこと等により均等割が増加したものの、法人税が前年度を下回ったことに伴い法人税割が減少したことにより786,171,794円減少(減少率2.2%)したこと等によるものである。

利子割分の調定額が増加したのは、郵便貯金利子が減収となったものの、ゼロ金利政策解除による影響から銀行等預金利子が増収になったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.7%で、前年度の95.0%と比較して0.7ポイント上昇している。

収入未済額は10,887,602,502円で、前年度の8,338,639,223円と比較すると2,548,963,279円増加しており、県税収入未済総額の49.1%を占めている。

この内訳は個人分10,589,549,223円(現年課税分4,935,171,831円、滞納繰越分5,654,377,392円)、法人分298,053,279円(現年課税分129,731,830円、滞納繰越分168,321,449円)である。

(2) 事業税

予算現額193,103,000,000円に対し収入済額は193,677,127,246円で、574,127,246円収入増となっている。これは、個人分で16,999,109円減少したものの、法人分で591,126,355円増加したことによるものである。

調定額は198,107,559,888円で、前年度の196,342,532,282円と比較すると1,765,027,606円増加(増加率0.9%)している。これは、個人分で84,881,508円減少したものの、法人分で1,849,909,114円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で一人当たり課税所得が増加したこと等により52,332,500円増加(増加率0.7%)したものの、滞納繰越分で137,214,008円減少(減少率12.0%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で92,387,686円減少(減少率2.7%)したものの、現年課税分で海外市場を中心に販売が増加した電機業をはじめとする製造業が前年度を上回ったことにより1,942,296,800円増加(増加率1.1%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.8%であり、前年度の97.6%と比較して0.2ポイント上昇している。

収入未済額は2,001,257,226円で、前年度の4,445,901,888円と比較すると2,444,644,662円減少している。

この内訳は個人分905,299,507円(現年課税分256,778,962円、滞納繰越分648,520,545円)、法人分1,095,957,719円(現年課税分331,250,728円、滞納繰越分764,706,991円)である。

(3) 地方消費税

予算現額107,673,000,000円に対し収入済額は107,428,500,597円で、244,499,403円収入減となっている。これは、譲渡割で434,983,146円増加したものの、貨物割で679,482,549円減少したことによるものである。

調定額は107,428,500,597円で、前年度の102,597,208,599円と比較すると4,831,291,998円増加(増加率4.7%)している。これは、貨物割で輸入額の増加により4,567,616,017円(増加率11.0%)、譲渡割で263,675,981円(増加率0.4%)いずれも増加したことによるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[88頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額1,782,989,460円に対する収入済額1,221,703,316円の割合は68.5%で、前年度の69.7%と比較して1.2ポイント低下している。

収入未済額は350,469,076円で、前年度の568,543,320円と比較すると218,074,244円減少(減少率38.4%)している。

第 2 款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
98,893,000,000	98,892,910,097	98,892,910,097	0	0	89,903	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第 3 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,451,000,000	5,506,822,000	5,506,822,000	0	0	55,822,000	100.0

予算現額に対し55,822,000円収入増となっている。これは、1,332,000円収入減となったものの、57,154,000円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

国から交付される地方道路譲与税額が見込みを上回ったため

(目) 地方道路譲与税

54,671,000円

第 4 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,846,962,000	4,846,962,000	4,846,962,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
288,886,934,000	288,738,196,000	288,738,196,000	0	0	148,738,000	100.0

予算現額に対し148,738,000円収入減となっている。

収入減となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税 148,738,000円

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,048,000,000	1,997,171,000	1,997,171,000	0	0	50,829,000	100.0

予算現額に対し50,829,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 50,829,000円

第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,615,003,000	10,590,532,312	10,590,532,312	0	0	24, 470,688	100.0

予算現額に対し24,470,688円収入減となっている。

収入減となった主なもの

県単独河川総合開発事業において、実績が見込みを下回ったことに伴い受益者からの負担金収入が減少したこと等のため

(目) 土木費負担金 20,726,727円

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
27,435,144,000	27,575,069,071	27,546,316,187	737,666	28,015,218	111,172,187	99.9

予算現額に対し111,172,187円収入増となっている。これは、10,028,021円収入減となったものの、121,200,208円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

水道水質検査の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 衛生手数料 6,541,955円

2 収入増となった主なもの

東播磨港等の港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 土木使用料 35,427,934円

(目) 収入証紙収入 23,947,743円

(目) 教育手数料 23,646,350円

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
201,869,619,000	171,294,884,248	171,294,884,248	0	0	30,574, 734,752	100.0

予算現額に対し30,574,734,752円収入減となっている。これは、76,086,957円収入増となったものの、30,650,821,709円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

児童福祉費国庫負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 民生費国庫負担金	58,717,432円
(目) 衛生費委託金	12,189,888円

2 収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	24,693,219,371円
(目) 農林水産費国庫補助金	4,048,373,403円
(目) 衛生費国庫補助金	840,863,506円

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,165,220,000	2,293,681,136	2,293,460,844	0	220,292	128,240,844	99.9

予算現額に対し128,240,844円収入増となっている。これは、8,716円収入減となったものの、128,249,560円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県有土地の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	86,766,264円
(目) 生産物売払収入	29,143,083円
(目) 物品売払収入	10,498,822円

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
332,229,000	332,228,220	332,228,220	0	0	780	100.0

予算現額どおり収入している。

第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
344,358,301,000	339,874,281,958	339,874,281,958	0	0	4,484, 019,042	100.0

予算現額に対し4,484,019,042円収入減となっている。

収入減となった主なもの

歳出の決算不用額の一般財源相当額について、財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

(目) 県債管理基金繰入金	3,846,309,363円
(目) 市町財政等調整基金繰入金	286,642,000円
(目) 産業開発資金特別会計繰入金	206,707,665円

第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,937,668,000	3,937,668,156	3,937,668,156	0	0	156	100.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
95,330,116,000	97,930,796,420	95,726,446,968	246, 704,141	1,957, 645,311	396,330,968	97.7

予算現額に対し396,330,968円収入増となっている。これは、20,724,423円収入減となったものの、417,055,391円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

河川改良事業に併せて市町から受託して実施する関連事業の実績が見込みを下回ったことに伴い受託収入が減少したこと等のため

(目) 土木費受託事業収入	9,653,123円
(目) 滞納処分費	5,798,260円

2 収入増となった主なもの

県立美術館特別展の入館者が見込みを上回ったこと等のため

(目) 雑入	141,426,025円
(目) 過料等	87,497,586円
(目) 宝くじ収入	76,496,853円

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
292,548,260,000	259,371,860,000	259,371,860,000	0	0	33,176, 400,000	100.0

予算現額に対し33,176,400,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土木債	24,153,700,000円
(目) 教育債	4,518,400,000円
(目) 農林水産債	2,829,700,000円

なお、費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,922,711,000	2,867,172,837	0	0	55,538,163	98.1

予算現額に対する支出済額の割合は98.1%で、55,538,163円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

議会運営費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費	50,238,533円
(目) 議会事務局費	5,299,630円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
287,793,051,601	286,168,676,612	24,751,000	0	1,599,623,989	99.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、1,599,623,989円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

市町に交付した自動車取得税市町交付金の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自動車取得税市町交付金	547,383,310円
(目) 財政管理費	346,311,954円
(目) 自治振興費	287,361,795円

2 繰越明許費としたもの

ケーブルテレビ施設整備支援事業	24,751,000円
-----------------	-------------

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
202,367,957,000	201,154,107,428	588,833,000	127,783,000	497,233,572	99.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、497,233,572円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

障害者自立支援特別対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 障害者福祉費	162,260,933円
(目) 児童措置費	77,756,257円
(目) 社会福祉総務費	70,721,225円

2 繰越明許費としたもの

特別養護老人ホーム整備事業補助	285,255,000円
多機能型事業所整備事業補助	158,936,000円
公共交通バリアフリー化促進事業	144,642,000円

3 事故繰越しとしたもの

就労継続支援 B 型事業所整備事業補助	82,359,000円
児童館整備事業補助	45,424,000円

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
45,543,400,000	45,191,824,313	10,150,000	0	341,425,687	99.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、341,425,687円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、最新規制適合車等代替促進特別貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 環境保全対策費	180,080,888円
(目) 母子保健指導費	70,634,643円
(目) 医 務 費	30,945,042円

2 繰越明許費としたもの

自然学習歩道整備事業補助	10,150,000円
--------------	-------------

第5款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,836,219,000	5,796,684,941	0	0	39,534,059	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、39,534,059円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

求職者スキルアップ事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費	19,448,095円
(目) 職業訓練総務費	6,484,681円
(目) 雇用開発推進費	5,983,097円

第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
79,192,590,000	71,798,781,032	7,216,589,000	0	177,219,968	90.7

予算現額に対する支出済額の割合は90.7%で、177,219,968円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した地域環境保全型農業推進総合整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 土地改良費	65,245,036円
(目) 治山費	26,215,505円
(目) 農作物対策費	13,690,174円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業治山事業	1,701,261,000円
公共事業漁港改良事業	1,149,153,000円
公共事業造林事業補助	827,828,000円

第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
250,029,697,000	249,869,603,860	0	0	160,093,140	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、160,093,140円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、先進機器・省エネルギー等設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 商業振興費	112,737,192円
(目) 工鉦業振興対策費	23,625,953円
(目) 中小企業振興費	8,313,442円

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
325,426,497,000	272,752,638,470	51,404,253,000	828,863,000	440,742,530	83.8

予算現額に対する支出済額の割合は83.8%で、440,742,530円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

公共事業積雪寒冷地域関係道路事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	172,538,825円
(目) 住宅対策費	75,200,621円
(目) 河川改良費	74,326,793円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業道路改築事業	7,181,300,000円
公共事業道路交通安全施設整備事業	5,882,246,000円
公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	5,014,640,000円

3 事故繰越しとした主なもの

公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	324,540,000円
公共事業港湾局部改良事業	217,959,000円
公共事業河川高潮対策事業	188,800,000円

第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
146,610,963,000	146,419,546,426	0	0	191,416,574	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、191,416,574円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	141,187,895円
(目) 刑事警察費	19,578,583円
(目) 交通指導取締費	15,580,174円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
507,132,531,581	502,001,372,782	3,910,185,000	0	1,220,973,799	99.0

予算現額に対する支出済額の割合は99.0%で、1,220,973,799円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

教職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 教職員人事費	816,485,418円
(目) 特別支援学校費	90,904,159円
(目) 小学校教職員費	53,949,460円

2 繰越明許費としたもの

高等学校整備事業	3,554,642,000円
特別支援学校整備事業	281,442,000円
教員免許管理システム開発事業	74,101,000円

第11款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,519,748,000	3,011,492,763	378,988,000	0	129,267,237	85.6

予算現額に対する支出済額の割合は85.6%で、129,267,237円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した治山施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共農林水産施設災害復旧費 126,001,406円

2 繰越明許費とした主なもの

治山施設災害復旧事業 321,823,000円

風倒木緊急処理事業補助 30,500,000円

公共土木施設災害復旧事業 10,654,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
242,332,769,000	242,007,216,156	0	0	325,552,844	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、325,552,844円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 325,552,844円

第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	150,678,182	849,321,818	0	849,321,818	15.1

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[93頁]のとおりである。

第5 特別会計の会計別状況

県 行 造 林 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、県有財産の育成のための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減 以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
25,882,000	25,874,681	25,874,681	0	0	7,319	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
25,882,000	25,874,681	0	0	7,319	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
25,874,681	25,874,681	0	0	0

決算結果をみると、収入済額25,874,681円、支出済額25,874,681円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,031,969,000	4,230,778,959	4,050,690,563	17, 149,242	162,939,154	18,721,563	95.7

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,031,969,000	4,025,063,434	0	0	6,905,566	99.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
4,050,690,563	4,025,063,434	25,627,129	0	25,627,129

決算結果をみると、収入済額4,050,690,563円、支出済額4,025,063,434円で、形式収支は25,627,129円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も25,627,129円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し18,721,563円収入増となっている。これは、9,047,032円収入減となったものの、27,768,595円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

ふ頭用地整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、財源としている県債を発行しなかったこと等のため

(目)	県	債	6,900,000円
-----	---	---	------------

(2) 収入増となった主なもの

津名港志筑地区の用地の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目)	財産	売払	収入	27,217,562円
-----	----	----	----	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、6,905,566円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

ふ頭用地整備費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	港湾	施設	費	6,901,350円
-----	----	----	---	------------

公共事業用地先行取得事業

1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
28,596,125,000	28,595,995,616	28,595,995,616	0	0	129,384	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
28,596,125,000	28,595,995,616	0	0	129,384	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
28,595,995,616	28,595,995,616	0	0	0

決算結果をみると、収入済額28,595,995,616円、支出済額28,595,995,616円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
42,047,304,000	39,287,479,534	36,373,883,765	84,723,894	2,828,871,875	5,673,420,235	92.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
42,047,304,000	36,341,108,811	5,535,612,000	0	170,583,189	86.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
36,373,883,765	36,341,108,811	32,774,954	485,000	32,289,954

決算結果をみると、収入済額36,373,883,765円、支出済額36,341,108,811円で、形式収支は32,774,954円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源485,000円を差し引いた実質収支は32,289,954円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し5,673,420,235円収入減となっている。これは、106,623,317円収入増となったものの、5,780,043,552円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 国庫補助金	58,010,000円
(目) 財産売却収入	48,612,660円

(2) 収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	3,253,700,000円
(目) 国庫負担金	2,433,679,000円
(目) 一般会計繰入金	59,378,000円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は86.4%で、170,583,189円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した公営住宅整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 建設費	106,510,939円
(目) 管 理 費	63,780,085円

(2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	3,064,271,000円
県営住宅団地環境改善事業	2,098,009,000円
県営住宅景観等改善事業	368,863,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
11,464,008,000	11,443,757,305	11,443,417,599	0	339,706	20,590,401	99.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
11,464,008,000	11,400,218,599	53,199,000	0	10,590,401	99.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
11,443,417,599	11,400,218,599	43,199,000	43,199,000	0

決算結果をみると、収入済額11,443,417,599円、支出済額11,400,218,599円で、形式収支は43,199,000円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源43,199,000円を差し引いた実質収支は0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し20,590,401円収入減となっている。これは、486,956円収入増となったものの、21,077,357円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

宝塚西谷の森公園（仮称）整備事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

（目） 県 債	10,700,000円
（目） 一般会計繰入金	10,366,957円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、10,590,401円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

県民交流広場事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

（目） 管 理 費	8,845,037円
-----------	------------

(2) 繰越明許費としたもの

宝塚西谷の森公園（仮称）整備事業	53,199,000円
------------------	-------------

流域下水道事業

1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
36,244,813,000	33,521,061,682	33,521,061,682	0	0	2,723, 751,318	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
36,244,813,000	33,246,537,949	2,910,362,000	0	87,913,051	91.7

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,521,061,682	33,246,537,949	274,523,733	212,037,000	62,486,733

決算結果をみると、収入済額33,521,061,682円、支出済額33,246,537,949円で、形式収支は274,523,733円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源212,037,000円を差し引いた実質収支は62,486,733円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,723,751,318円の収入減となっている。これは、20,300,715円収入増となったものの、2,744,052,033円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

翌年度に申告する起債償還分に係る消費税相当分を収入したため

(目) 受託事業収入	20,088,551円
------------	-------------

(2) 収入減となった主なもの

流域下水汚泥処理事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	1,742,425,000円
-----------	----------------

(目) 県債	955,900,000円
--------	--------------

(目) 負担金	40,202,431円
---------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は91.7%で、87,913,051円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水道維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	82,398,044円
---------	-------------

(目) 公債費	5,190,254円
---------	------------

(2) 繰越明許費としたもの

流域下水汚泥処理事業	2,137,665,000円
------------	----------------

公共事業流域下水道事業	772,697,000円
-------------	--------------

庁用自動車管理

1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
310,834,000	296,748,691	296,748,691	0	0	14,085,309	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
310,834,000	296,748,691	0	0	14,085,309	95.5

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
296,748,691	296,748,691	0	0	0

決算結果をみると、収入済額296,748,691円、支出済額296,748,691円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し14,085,309円収入減となっている。これは、10,645円収入増となったものの、14,095,954円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

借上車の使用実績に伴う運営収入が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 収 入	12,504,825円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.5%で、14,085,309円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

借上車の使用実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 費	12,688,780円
-----------	-------------

公 債 費

1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
649, 699,412,000	649, 344,995,034	649, 344,995,034	0	0	354,416,966	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
649, 699,412,000	649, 344,995,034	0	0	354,416,966	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
649, 344,995,034	649, 344,995,034	0	0	0

決算結果をみると、収入済額649,344,995,034円、支出済額649,344,995,034円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し354,416,966円収入減となっている。

収入減となった主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	325,552,844円
(目) 公営企業会計繰入金	23,246,287円
(目) 特別会計繰入金	5,617,163円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、354,416,966円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公債諸費	271,101,095円
(目) 利子	81,703,373円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、市町(一部事務組合等を含む。)が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,811,061,000	1,524,413,858	1,524,413,858	0	0	286,647,142	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,811,061,000	1,507,146,661	0	0	303,914,339	83.2

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,524,413,858	1,507,146,661	17,267,197	0	17,267,197

決算結果をみると、収入済額1,524,413,858円、支出済額1,507,146,661円で、形式収支は17,267,197円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も17,267,197円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し286,647,142円収入減となっている。これは、875円収入増となったものの、286,648,017円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したため

(目) 一般会計繰入金	286,642,000円
-------------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は83.2%で、303,914,339円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	298,614,339円
---------------	--------------

(目) 生活排水処理対策事業費	5,300,000円
-----------------	------------

母子寡婦福祉資金

1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
386,448,000	1,060,672,331	805,696,988	1,213,366	253,761,977	419,248,988	76.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
386,448,000	238,798,618	0	0	147,649,382	61.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
805,696,988	238,798,618	566,898,370	0	566,898,370

決算結果をみると、収入済額805,696,988円、支出済額238,798,618円で、形式収支は566,898,370円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も566,898,370円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し419,248,988円収入増となっている。これは、14,486,007円収入減となったものの、433,734,995円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みを下回ったため

(目) 元 利 償 還 金 13,698,015円

(2) 収入増となったもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 433,734,995円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は61.8%で、147,649,382円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が見込みを下回ったため

(目) 貸 付 金 146,912,500円

産 業 開 発 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、産業開発促進事業資金及び中小企業振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
476,413,278,000	483,668,391,320	477,999,840,091	139, 606,396	5,528, 944,833	1,586, 562,091	98.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
476,413,278,000	475,766,043,887	0	0	647,234,113	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
477,999,840,091	475,766,043,887	2,233,796,204	0	2,233,796,204

決算結果をみると、収入済額477,999,840,091円、支出済額475,766,043,887円で、形式収支は2,233,796,204円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,233,796,204円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,586,562,091円収入増となっている。これは、337,868,822円収入減となったものの、1,924,430,913円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

最新規制適合車等代替促進特別貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目)	繰	入	金((項)環境保全資金収入)	128,911,217円
(目)	償	還	金((項)環境保全資金収入)	128,770,000円
(目)	繰	入	金((項)中小企業振興資金収入)	76,397,366円

(2) 収入増となった主なもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金((項)中小企業振興資金収入)	1,667,093,133円
(目)	償	還	金((項)中小企業振興資金収入)	255,767,495円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、647,234,113円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

小規模企業者等設備資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	130,726,000円
(目)	環境保全資金貸付金	128,770,217円
(目)	一般会計繰出金((項)環境保全資金)	128,770,200円

農 林 水 産 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,443,177,000	14,961,846,902	14,906,855,621	0	54,991,281	2,463,678,621	99.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
12,443,177,000	12,442,071,035	0	0	1,105,965	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
14,906,855,621	12,442,071,035	2,464,784,586	0	2,464,784,586

決算結果をみると、収入済額14,906,855,621円、支出済額12,442,071,035円で、形式収支は2,464,784,586円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,464,784,586円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,463,678,621円収入増となっている。これは、1,216,968円収入減となったものの、2,464,895,589円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	1,725,853,003円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	236,253,891円
(目) 償還金((款)農業改良資金貸付事業収入)	218,385,614円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

基 金 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,220,863,000	8,804,483,635	8,804,483,635	0	0	416,379,365	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
9,220,863,000	8,804,483,635	0	0	416,379,365	95.5

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
8,804,483,635	8,804,483,635	0	0	0

決算結果をみると、収入済額8,804,483,635円、支出済額8,804,483,635円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し416,379,365円収入減となっている。

収入減となったもの

市町財政等調整基金への積立額が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	346,309,363円
(目) 基金繰入金	58,691,685円
(目) 財産運用収入	11,378,317円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.5%で、416,379,365円の不用額を生じている。

不用額となった主なもの

市町財政等調整基金を取崩して実施する事業の実績が見込みを下回ったこと等により、同基金への積立額が減少したこと等のため

(目) 基金管理費(項)市町財政等調整基金費)	286,643,355円
(目) 基金管理費(項)阪神・淡路大震災復興事業基金費)	46,988,802円
(目) 基金管理費(項)淡路花博記念事業基金費)	30,547,171円

第 6 財産の状況

平成19年度末（20年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	65,548,745.56㎡	1,207,346.60㎡	64,341,398.96㎡	
		普通財産	13,620,583.10㎡	1,055,999.85㎡	14,676,582.95㎡	
		計	79,169,328.66㎡	151,346.75㎡	79,017,981.91㎡	
	地	行政財産	7,117,276.89㎡	13,298.51㎡	7,130,575.40㎡	
		普通財産	329,460.37㎡	5,795.43㎡	323,664.94㎡	
		計	7,446,737.26㎡	7,503.08㎡	7,454,240.34㎡	
	山	行政 財産	面積	16,167,086.42㎡	674,834.00㎡	15,492,252.42㎡
			立木の推定蓄積量	324,139.89㎥	17,089.00㎥	307,050.89㎥
	動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	727.00総ト	0総ト	727.00総ト
航空機		行政財産	2機	1機	1機	
浮棧橋		行政財産	23個	0個	23個	
物	地上権	行政財産	13,097,267.00㎡	674,834.00㎡	12,422,433.00㎡	
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財	無体 財産	普通財産	特許権	27件	1件	28件
		実用新案権	1件	0件	1件	
		商標権	1件	0件	1件	
		その他財産権	1件	10件	11件	
有価証券	株 券	7,000千円	30,000千円	37,000千円		
産	出資 による 権利	財団法人等の寄附 行為に係る出えん金	18,299,599千円	87,000千円	18,386,599千円	
		その他の出資による 権利	205,182,607千円	5,186,140千円	210,368,747千円	
		計	223,482,206千円	5,273,140千円	228,755,346千円	
		不動産の信 託の受益権	賃貸型の 土地信託	1件	0件	1件

(1) 土 地

土地の当年度末現在高は79,017,981.91平方メートルで、この内訳は、行政財産64,341,398.96平方メートル、普通財産14,676,582.95平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、あわじ石の寝屋緑地用地の購入48,096.51平方メートル、三木総合防災公園用地の購入3,882.04平方メートル、寄附を受けた佐用高等学校用地742.00平方メートルで、減少した主なものは、宝塚新都市（仮称）用地の用途廃止1,244,756.32平方メートル、老人休養ホーム六甲保養荘の用途廃止4,820.62平方メートル、公営住宅の用途廃止3,102.69平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの1,252,679.63平方メートル、土地改良財産の管理換え42,344.32平方メートルで、減少した主なものは、元畜産試験場但馬分場用地の市への譲与196,721.00平方メートル、土地改良財産の譲与42,344.32平方メートル、市道用地として市への譲与2,075.16平方メートルである。

(2) 建 物

建物の当年度末現在高は7,454,240.34平方メートルで、この内訳は、行政財産7,130,575.40平方メートル、普通財産323,664.94平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公園施設の新築16,639.36平方メートル、加古川総合庁舎の新築13,760.23平方メートル、公営住宅の新築11,416.44平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止20,969.96平方メートル、尼崎北高等学校校舎等の取壊し7,345.81平方メートル、姫路西高等学校校舎等の取壊し5,441.81平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の用途廃止に伴うもの20,969.96平方メートル、老人休養ホーム六甲保養荘の用途廃止に伴うもの3,648.87平方メートル、市ヶ谷寮の用途廃止に伴うもの2,072.24平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の取壊し30,526.59平方メートル、障害者スポーツ交流館分館の取壊し1,709.64平方メートル、元社会福祉研修所棟の取壊し1,602.15平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は228,755,346千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金18,386,599千円、その他の出資による権利210,368,747千円である。

当年度に増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構5,275,140千円、独立行政法人環境再生保全機構87,000千円、財団法人計算科学振興財団50,000千円で、減少した主なものは、総合研究開発機構89,000千円、職業訓練法人西播磨情報処理人材開発財団50,000千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,062台	42台	1,020台
	建 設 機 械	161台	5台	166台
	医 療 機 械	378台	18台	360台
	理化学・計測機械	1,741台	23台	1,718台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	458台	5台	453台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	115台	6台	109台
	美 術 品 等	504点	119点	623点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,914台	13台	1,901台
	動 物	40頭	3頭	43頭
	債 権	貸 付 金	132,473,615千円	10,395,685千円
違 約 弁 償 金		31,857千円	2,458千円	29,399千円
敷 金		1,151,830千円	83,451千円	1,068,379千円
前払金余剰金利息		26千円	22千円	4千円
返 納 金		1,101千円	370千円	731千円
損 害 賠 償 金		219,235千円	3,801千円	223,036千円
そ の 他		0千円	28,003千円	28,003千円
計		133,877,664千円	10,450,182千円	123,427,482千円

債権の当年度末現在高は123,427,482千円である。

当年度に増加した主なものは、高等学校奨学資金貸付金823,316千円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金223,281千円、知事特認事業貸付金123,400千円で、減少した主なものは、阪神高速道路貸付金3,143,134千円、工場等集団化資金貸付金1,180,503千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	501,851千円	408,965千円	92,886千円
	県有建物復興基金	40,833千円	5,764千円	46,597千円
	災 害 救 助 基 金	2,321,850千円	33,857千円	2,355,707千円
	災 害 援 護 基 金	417,684千円	58,995千円	358,689千円
	土 地 基 金	524,062千円	4,133千円	528,195千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	274,405千円	96,489千円	370,894千円
	市町財政等調整基金	1,241,153千円	441,153千円	800,000千円
	公 共 施 設 整 備 基 金	530,288千円	135,709千円	394,579千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	勤労者総合福祉施設整備基金	457,062千円	14,713千円	442,349千円
	県債管理基金	612,652.56m ² 301,712,687千円	0m ² 6,232,793千円	612,652.56m ² 307,945,480千円
	勤労者総合福祉施設運営基金	4,731,996千円	512,026千円	5,244,022千円
	地域振興基金	1,196,496千円	173,394千円	1,023,102千円
	芸術文化センター事業基金	643,809千円	3,272千円	647,081千円
	環境保全基金	429,910千円	10,044千円	419,866千円
	芸術文化振興基金	240,465千円	34,866千円	205,599千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	159,031千円	4,407千円	154,624千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,711,091千円	58千円	1,711,033千円
	介護保険財政安定化基金	8,793,251千円	1,852,228千円	10,645,479千円
	中山間地域等農用地保全支援事業基金	487,015千円	23,787千円	510,802千円
	森林整備地域活動支援事業基金	115,885千円	96,185千円	212,070千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,213,445千円	60,658千円	1,274,103千円
	県民緑基金	1,681,691千円	863,307千円	2,544,998千円
	離島漁業再生支援事業基金	43,903千円	798千円	44,701千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	3,521,169千円	128,310千円	3,392,859千円
	はばタンスポーツ基金	1,000千円	3,937千円	4,937千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	地域活性化基金	0千円	0千円	0千円
環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円	
環境創造基金	0千円	0千円	0千円	
新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円	
国際交流基金	0千円	0千円	0千円	
緑化基金	0千円	0千円	0千円	
森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円	
景観基金	0千円	0千円	0千円	
淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円	
阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円	
計	612,652.56m ² 332,992,032千円	0m ² 8,378,620千円	612,652.56m ² 341,370,652千円	

基金の当年度末現在高は341,370,652千円及び土地612,652.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、県債管理基金6,232,793千円、介護保険財政安定化基金1,852,228千円、県民緑基金863,307千円で、減少した主なものは、市町財政等調整基金441,153千円、財政基金408,965千円、地域振興基金173,394千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		246,290,364,623	517,735,162,287
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	24,308,028	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,607,470,389	10,325,387,288
	県 営 住 宅 事 業	8,743,207,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,347,591,043	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,082,302,398	0
	庁 用 自 動 車 管 理	140,468,871	0
	公 債 費	242,007,216,156	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	830,682,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	13,558,355	0
	産 業 開 発 資 金	234,597,256,378	235,963,425,335
	農 林 水 産 資 金	217,987,032	1,552,000
	基 金 管 理	5,123,114,637	0
	計	517,735,162,287	246,290,364,623
合 計		764,025,526,910	764,025,526,910

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,941,081,784
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,886,097,939	8,270,608,328
県 営 住 宅 事 業	0	17,386,754,835
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	0	5,886,097,939
流 域 下 水 道 事 業	0	12,488,944,746
公 債 費	41,666,961,837	0
産 業 開 発 資 金	0	579,572,144
合 計	47,553,059,776	47,553,059,776

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	246,290,364,623	517,735,162,287
特 別 会 計	565,288,222,063	293,843,424,399
合 計	811,578,586,686	811,578,586,686

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	企画費	ケーブルテレビ施設整備支援事業
	民生費	社会福祉費	多機能型事業所整備事業補助ほか2件
	衛生費	環境衛生費	自然学習歩道整備事業補助
	農林水産費	農業費	山村振興対策事業補助
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか16件
	"	林業費	木の香るまちづくり事業補助ほか5件
	"	水産業費	公共事業増殖場造成事業ほか2件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか14件
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか19件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか6件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか8件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	教育費	教育総務費	教員免許管理システム開発事業
	"	高等学校費	高等学校整備事業
	"	特別支援学校費	特別支援学校整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか3件
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
	計		
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	宝塚西谷の森公園（仮称）整備事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか1件
	計		
	合		計

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
74,751,000	24,751,000	0	1,451,000	1,451,000	23,300,000
971,427,000	588,833,000	0	4,876,000	4,876,000	583,957,000
14,500,000	10,150,000	0	3,850,000	3,850,000	6,300,000
278,713,000	3,833,000	0	771,000	771,000	3,062,000
10,791,010,000	2,445,349,000	302,728,000	7,332,000	310,060,000	2,135,289,000
9,827,107,000	3,500,808,000	39,716,000	49,969,000	89,685,000	3,411,123,000
2,807,717,000	1,266,599,000	33,357,000	8,489,000	41,846,000	1,224,753,000
68,139,675,000	21,196,745,000	17,446,000	27,600,000	45,046,000	21,151,699,000
28,451,971,000	11,301,546,000	93,533,000	30,237,000	123,770,000	11,177,776,000
10,048,500,000	4,305,220,000	102,838,000	11,993,000	114,831,000	4,190,389,000
7,520,866,000	2,378,572,000	604,746,000	9,589,000	614,335,000	1,764,237,000
24,264,094,000	12,222,170,000	1,661,355,000	22,201,000	1,683,556,000	10,538,614,000
74,101,000	74,101,000	0	0	0	74,101,000
9,038,329,000	3,554,642,000	0	1,435,000	1,435,000	3,553,207,000
743,247,000	281,442,000	0	2,442,000	2,442,000	279,000,000
951,336,000	368,334,000	0	10,387,000	10,387,000	357,947,000
241,919,000	10,654,000	0	748,000	748,000	9,906,000
174,239,263,000	63,533,749,000	2,855,719,000	193,370,000	3,049,089,000	60,484,660,000
10,993,910,000	5,535,612,000	485,000	0	485,000	5,535,127,000
351,414,000	53,199,000	43,199,000	0	43,199,000	10,000,000
10,349,944,000	2,910,362,000	212,037,000	0	212,037,000	2,698,325,000
21,695,268,000	8,499,173,000	255,721,000	0	255,721,000	8,243,452,000
195,934,531,000	72,032,922,000	3,111,440,000	193,370,000	3,304,810,000	68,728,112,000

別表第3

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	民生費	社会福祉費	就労継続支援B型事業所整備事業補助	円 82,359,000	円 0
	"	児童福祉費	児童館整備事業補助	45,424,000	0
	土木費	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか4件	9,906,866,000	9,115,953,000
	"	都市計画費	公共事業鉄道高架事業ほか1件	4,345,300,000	4,307,350,000
	計			14,379,949,000	13,423,303,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支 出 未 済 額						
円	円	円	円	円	円	円
82,359,000	0	82,359,000	20,600,000	6,853,000	27,453,000	54,906,000
45,424,000	0	45,424,000	22,400,000	312,000	22,712,000	22,712,000
790,913,000	0	790,913,000	477,000,000	1,966,000	478,966,000	311,947,000
37,950,000	0	37,950,000	17,991,000	984,000	18,975,000	18,975,000
956,646,000	0	956,646,000	537,991,000	10,115,000	548,106,000	408,540,000

別表第4

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,427,552,038	1,229,332,521	272,432,243	316,739,531	207,530,390	356,576,912	63,798,900
2 給料	244,594,978	10,721,903,732	2,574,936,910	4,691,977,042	968,199,934	6,410,083,524	1,502,954,373
3 職員手当等	193,472,300	17,934,091,437	1,811,951,569	3,378,386,719	722,584,745	4,737,997,040	1,094,515,138
4 共済費	163,583,292	3,782,653,808	837,361,075	1,591,643,659	330,336,115	2,152,761,707	485,567,221
5 災害補償費	-	2,362,498	5,289,000	115,085	-	766,000	-
6 恩給及び退職年金	-	118,225,580	-	-	-	-	-
7 賃金	53,929,866	370,300,038	180,072,262	278,137,079	45,898,438	390,051,488	68,421,257
8 報償費	380,000	1,250,286,969	57,443,151	43,626,796	195,309,293	31,953,781	5,782,111
9 旅費	69,353,157	412,183,241	104,810,712	164,920,089	36,175,482	302,014,232	48,692,975
10 交際費	972,601	2,028,000	-	-	14,000	-	-
11 需用費	49,796,948	1,866,729,099	281,905,614	1,066,385,331	113,412,757	938,444,435	145,432,133
12 役務費	10,476,860	2,076,445,299	91,132,843	187,736,071	15,842,260	141,844,676	17,596,372
13 委託料	108,886,239	6,893,581,015	6,130,579,892	1,447,157,234	414,577,130	4,592,368,479	477,792,945
14 使用料及び賃借料	32,580,978	2,306,552,724	85,458,246	240,389,307	142,131,719	238,782,540	45,370,034
15 工事請負費	-	5,338,291,809	1,254,645,350	1,214,418,870	19,422,900	17,095,358,980	419,892,900
16 原材料費	-	-	-	-	-	15,241,590	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	158,271,307	-
18 備品購入費	2,483,065	207,229,178	227,073,774	177,511,246	26,782,346	202,966,076	39,550,966
19 負担金、補助及び交付金	509,110,515	107,781,956,389	171,292,066,096	18,963,940,312	253,924,725	17,640,146,259	7,561,248,179
20 扶助費	-	-	12,638,434,642	6,816,656,843	-	-	-
21 貸付金	-	103,980,794	1,232,232,000	2,476,167,000	1,151,830,000	11,916,545,000	3,438,910,000
22 補償、補填及び賠償	-	44,530,295	3,586,549	-	2,473,741	254,172,310	1,851,818,361
23 償還金、利子及び割引料	-	109,590,547,481	76,544,000	-	-	124,500,225	-
24 投資及び出資金	-	1,304,916,000	-	87,739,000	-	-	-
25 積立金	-	3,900,207,028	1,981,928,145	3,299,416	1,442,275	2,930,819,750	-
26 寄附金	-	-	-	78,060,000	-	-	-
27 公課費	-	3,790,100	665,000	1,682,900	187,700	3,368,400	128,400
28 繰出金	-	8,926,551,577	13,558,355	1,965,134,783	1,148,608,991	1,163,746,321	232,602,131,595
合計	2,867,172,837	286,168,676,612	201,154,107,428	45,191,824,313	5,796,684,941	71,798,781,032	249,869,603,860
構成比(%)	0.2	14.1	9.9	2.2	0.3	3.5	12.3
平成18年度構成比(%)	0.2	14.9	9.8	2.4	0.3	3.9	11.0
平成17年度構成比(%)	0.1	13.5	8.4	2.3	0.5	3.5	10.9

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 18 年 度 構 成 比 (%)	平 成 17 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
563,514,512	1,297,423,458	5,371,341,890	-	-	11,106,242,395	0.5	0.5	0.5	1
8,123,979,464	51,453,212,740	195,317,659,614	-	-	282,009,502,311	13.9	14.1	13.7	2
6,053,517,186	58,656,326,754	169,195,635,846	13,918,000	-	263,792,396,734	13.0	12.5	11.7	3
2,848,518,279	15,835,547,131	64,487,264,231	982,000	-	92,516,218,518	4.6	4.6	4.5	4
-	109,424	-	-	-	8,642,007	0.0	0.0	0.0	5
-	792,875,536	844,066,380	-	-	1,755,167,496	0.1	0.1	0.1	6
597,960,439	85,124,548	502,727,193	5,662,000	-	2,578,284,608	0.1	0.1	0.1	7
22,467,689	378,682,534	183,252,214	-	-	2,169,184,538	0.1	0.1	0.1	8
392,876,566	419,826,753	3,485,355,156	7,483,987	-	5,443,692,350	0.3	0.3	0.3	9
-	56,512	472,610	-	-	3,543,723	0.0	0.0	0.0	10
1,684,561,212	5,672,014,314	6,467,646,189	17,378,278	-	18,303,706,310	0.9	0.9	0.9	11
414,552,025	1,895,643,928	878,186,788	2,777,000	-	5,732,234,122	0.3	0.3	0.3	12
24,922,161,069	3,164,575,134	3,885,887,696	102,726,632	-	52,140,293,465	2.6	2.8	3.1	13
902,167,344	2,766,791,378	2,520,197,013	18,312,735	-	9,298,734,018	0.5	0.5	0.5	14
71,764,419,702	3,655,296,430	12,889,815,002	1,577,541,286	-	115,229,103,229	5.7	7.0	7.7	15
19,010,502	-	4,787,764	-	-	39,039,856	0.0	0.0	0.0	16
18,574,565,926	-	-	-	-	18,732,837,233	0.9	1.6	2.0	17
224,816,327	169,039,954	1,964,936,662	300,000	-	3,242,689,594	0.2	0.2	0.3	18
40,864,148,750	29,534,907	32,271,886,185	1,263,250,845	-	398,431,213,162	19.6	19.7	19.2	19
-	-	-	-	-	19,455,091,485	1.0	0.9	1.0	20
47,445,340,000	-	977,886,000	-	-	68,742,890,794	3.4	3.3	3.1	21
12,442,485,160	49,497,524	12,821,549	1,160,000	-	14,662,545,489	0.7	0.6	0.6	22
-	2,410	-	-	-	109,791,594,116	5.4	5.2	4.7	23
5,324,425,000	-	-	-	-	6,717,080,000	0.3	0.3	0.4	24
176,597,918	268,907	59,334,403	-	-	9,053,897,842	0.4	2.2	0.2	25
-	-	-	-	-	78,060,000	0.0	0.0	0.0	26
8,834,100	39,853,400	5,597,200	-	-	64,107,200	0.0	0.0	0.0	27
29,381,719,300	57,842,750	674,615,197	-	242,007,216,156	517,941,125,025	25.5	22.2	25.0	28
272,752,638,470	146,419,546,426	502,001,372,782	3,011,492,763	242,007,216,156	2,029,039,117,620	100.0	100.0	100.0	-
13.5	7.2	24.7	0.2	11.9	100.0	-	-	-	-
14.5	7.3	24.9	0.6	10.2	100.0	-	-	-	-
14.7	7.0	23.4	2.5	13.2	100.0	-	-	-	-

区分			平成19年度					平成18		
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	
			円	円	円	円	%	円	円	
県民税	個人	現	223,283,458,889	218,348,287,058	0	4,935,171,831	97.8	127,800,807,674	125,628,111,831	
		繰	7,853,406,938	1,643,408,178	555,621,368	5,654,377,392	20.9	7,676,234,797	1,608,025,764	
		計	231,136,865,827	219,991,695,236	555,621,368	10,589,549,223	95.2	135,477,042,471	127,236,137,595	
	法人	現	34,750,678,547	34,620,040,350	906,367	129,731,830	99.6	35,536,850,341	35,404,215,841	
		繰	685,900,518	126,341,767	391,237,302	168,321,449	18.4	702,793,027	111,264,264	
		計	35,436,579,065	34,746,382,117	392,143,669	298,053,279	98.1	36,239,643,368	35,515,480,105	
	税	利子割	現	8,393,903,128	8,393,903,128	0	0	100.0	6,765,187,790	6,765,187,790
		計	現	266,428,040,564	261,362,230,536	906,367	5,064,903,661	98.1	170,102,845,805	167,797,515,462
			繰	8,539,307,456	1,769,749,945	946,858,670	5,822,698,841	20.7	8,379,027,824	1,719,290,028
			計	274,967,348,020	263,131,980,481	947,765,037	10,887,602,502	95.7	178,481,873,629	169,516,805,490
事業税	個人	現	8,003,864,300	7,747,085,338	0	256,778,962	96.8	7,951,531,800	7,693,786,500	
		繰	1,006,936,988	263,915,553	94,500,890	648,520,545	26.2	1,144,150,996	279,408,111	
		計	9,010,801,288	8,011,000,891	94,500,890	905,299,507	88.9	9,095,682,796	7,973,194,611	
	法人	現	185,718,402,200	185,383,562,872	3,588,600	331,250,728	99.8	183,776,105,400	183,363,410,511	
		繰	3,378,356,400	282,563,483	2,331,085,926	764,706,991	8.4	3,470,744,086	371,832,595	
		計	189,096,758,600	185,666,126,355	2,334,674,526	1,095,957,719	98.2	187,246,849,486	183,735,243,106	
	税	計	現	193,722,266,500	193,130,648,210	3,588,600	588,029,690	99.7	191,727,637,200	191,057,197,011
			繰	4,385,293,388	546,479,036	2,425,586,816	1,413,227,536	12.5	4,614,895,082	651,240,706
			計	198,107,559,888	193,677,127,246	2,429,175,416	2,001,257,226	97.8	196,342,532,282	191,708,437,717
	地方消費税	譲渡割	現	61,466,983,146	61,466,983,146	0	0	100.0	61,203,307,165	61,203,307,165
貨物割		現	45,961,517,451	45,961,517,451	0	0	100.0	41,393,901,434	41,393,901,434	
計		現	107,428,500,597	107,428,500,597	0	0	100.0	102,597,208,599	102,597,208,599	
不動産取得税	現	現	19,882,243,300	18,939,751,247	41,000	(26,958,700) 942,451,053	95.3	22,811,172,600	20,378,698,612	
		繰	4,321,920,429	1,146,656,009	223,297,054	(1,128,675,247) 2,951,967,366	26.5	4,558,184,021	1,146,778,937	
		計	24,204,163,729	20,086,407,256	223,338,054	(1,155,633,947) 3,894,418,419	83.0	27,369,356,621	21,525,477,549	
県たばこ税	現	10,804,873,835	10,804,873,835	0	0	100.0	10,913,812,773	10,913,812,773		
ゴルフ場利用税	現	現	5,364,972,304	5,342,998,604	294,500	21,679,200	99.6	5,351,393,732	5,332,620,892	
		繰	155,718,398	25,126,030	20,500,027	110,092,341	16.1	284,113,690	129,698,832	
		計	5,520,690,702	5,368,124,634	20,794,527	131,771,541	97.2	5,635,507,422	5,462,319,724	
自動車税	現	現	66,963,481,700	65,654,194,003	147,500	1,309,140,197 (96,400)	98.0	67,055,278,128	65,632,662,828	
		繰	3,637,686,784	1,141,503,704	332,205,165	2,163,977,915 (96,400)	31.4	3,769,100,285	1,143,903,430	
		計	70,601,168,484	66,795,697,707	332,352,665	3,473,118,112	94.6	70,824,378,413	66,776,566,258	
鉱区税	現	4,743,500	4,743,500	0	0	100.0	4,337,200	4,337,200		
自動車取得税	現	17,332,551,900	17,332,551,900	0	0	100.0	19,244,683,500	19,244,683,500		
軽油引取税	現	現	37,053,180,225	35,690,966,205	0	(1,346,237,411) 1,362,214,020	96.3	37,392,084,081	36,058,740,505	
		繰	1,881,500,352	1,326,533,922	164,618,979	390,347,451 (1,346,237,411)	70.5	2,018,202,994	1,328,696,715	
		計	38,934,680,577	37,017,500,127	164,618,979	1,752,561,471	95.1	39,410,287,075	37,387,437,220	
狩猟税	現	69,832,300	69,832,300	0	0	100.0	81,928,000	81,928,000		
旧法による税	料理飲食等消費税	繰	1,273,210	0	804,068	469,142	0	1,795,493	166,856	
	特別地方消費税	繰	40,381,413	2,668,965	25,430,204	12,282,244	6.6	59,017,567	4,336,567	
県税合計	現	現	725,054,686,725	715,761,290,937	4,977,967	(1,373,196,111) 9,288,417,821	98.7	627,282,381,618	619,099,405,382	
		繰	22,963,081,430	5,958,717,611	4,139,300,983	12,865,062,836 (2,501,967,758)	25.9	23,684,336,956	6,124,112,071	
		計	748,017,768,155	721,720,008,548	4,144,278,950	22,153,480,657	96.5	650,966,718,574	625,223,517,453	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	2,172,695,843	98.3	95,482,651,215	92,720,175,227	0	2,762,475,988	0.5
593,429,471	5,474,779,562	20.9	177,172,141	35,382,414	37,808,103	179,597,830	0
593,429,471	7,647,475,405	93.9	95,659,823,356	92,755,557,641	37,808,103	2,942,073,818	1.3
244,746	132,389,754	99.6	786,171,794	784,175,491	661,621	2,657,924	0
32,754,699	558,774,064	15.8	16,892,509	15,077,503	358,482,603	390,452,615	2.6
32,999,445	691,163,818	98.0	803,064,303	769,097,988	359,144,224	393,110,539	0.1
0	0	100.0	1,628,715,338	1,628,715,338	0	0	0
244,746	2,305,085,597	98.6	96,325,194,759	93,564,715,074	661,621	2,759,818,064	0.5
626,184,170	6,033,553,626	20.5	160,279,632	50,459,917	320,674,500	210,854,785	0.2
626,428,916	8,338,639,223	95.0	96,485,474,391	93,615,174,991	321,336,121	2,548,963,279	0.7
0	(360,900)					(360,900)	
0	257,745,300	96.8	52,332,500	53,298,838	0	966,338	0
113,555,897	751,186,988	24.4	137,214,008	15,492,558	19,055,007	102,666,443	1.8
113,555,897	(360,900)					(360,900)	
113,555,897	1,008,932,288	87.7	84,881,508	37,806,280	19,055,007	103,632,781	1.2
0	(3,155,200)					(3,155,200)	
0	412,694,889	99.8	1,942,296,800	2,020,152,361	3,588,600	81,444,161	0
74,636,780	3,024,274,711	10.7	92,387,686	89,269,112	2,256,449,146	2,259,567,720	2.3
74,636,780	(3,155,200)					(3,155,200)	
74,636,780	3,436,969,600	98.1	1,849,909,114	1,930,883,249	2,260,037,746	2,341,011,881	0.1
0	(3,516,100)					(3,516,100)	
0	670,440,189	99.7	1,994,629,300	2,073,451,199	3,588,600	82,410,499	0
188,192,677	3,775,461,699	14.1	229,601,694	104,761,670	2,237,394,139	2,362,234,163	1.6
188,192,677	(3,516,100)					(3,516,100)	
188,192,677	4,445,901,888	97.6	1,765,027,606	1,968,689,529	2,240,982,739	2,444,644,662	0.2
0	0	100.0	263,675,981	263,675,981	0	0	0
0	0	100.0	4,567,616,017	4,567,616,017	0	0	0
0	0	100.0	4,831,291,998	4,831,291,998	0	0	0
0	(1,225,225,300)					(1,198,266,600)	
0	2,432,473,988	89.3	2,928,929,300	1,438,947,365	41,000	1,490,022,935	6.0
236,552,145	(1,157,597,718)					(28,922,471)	
236,552,145	3,174,852,939	25.2	236,263,592	122,928	13,255,091	222,885,573	1.3
236,552,145	(2,382,823,018)					(1,227,189,071)	
236,552,145	5,607,326,927	78.6	3,165,192,892	1,439,070,293	13,214,091	1,712,908,508	4.4
0	0	100.0	108,938,938	108,938,938	0	0	0
0	18,772,840	99.6	13,578,572	10,377,712	294,500	2,906,360	0
17,469,300	136,945,558	45.7	128,395,292	104,572,802	3,030,727	26,853,217	29.6
17,469,300	155,718,398	96.9	114,816,720	94,195,090	3,325,227	23,946,857	0.3
286,527	1,422,328,773	97.9	91,796,428	21,531,175	139,027	113,188,576	0.1
352,078,364	(49,018)					(47,382)	
352,078,364	2,273,118,491	30.3	131,413,501	2,399,726	19,873,199	109,140,576	1.1
352,364,891	(49,018)					(47,382)	
352,364,891	3,695,447,264	94.3	223,209,929	19,131,449	20,012,226	222,329,152	0.3
0	0	100.0	406,300	406,300	0	0	0
0	0	100.0	1,912,131,600	1,912,131,600	0	0	0
0	(1,314,001,095)					(32,236,316)	
0	1,333,343,576	96.4	338,903,856	367,774,300	0	28,870,444	0.1
140,205,459	549,300,820	65.8	136,702,642	2,162,793	24,413,520	158,953,369	4.7
140,205,459	(1,314,001,095)					(32,236,316)	
140,205,459	1,882,644,396	94.9	475,606,498	369,937,093	24,413,520	130,082,925	0.2
0	0	100.0	12,095,700	12,095,700	0	0	0
355,427	1,273,210	9.3	522,283	166,856	448,641	804,068	9.3
14,299,587	40,381,413	7.3	18,636,154	1,667,602	11,130,617	28,099,169	0.7
531,273	(2,542,742,495)					(1,169,546,384)	
531,273	8,182,444,963	98.7	97,772,305,107	96,661,885,555	4,446,694	1,105,972,858	0
1,575,337,129	(1,157,646,736)					(28,875,089)	
1,575,337,129	15,984,887,756	25.9	721,255,526	165,394,460	2,563,963,854	3,119,824,920	0
1,575,868,402	(3,700,389,231)					(1,198,421,473)	
1,575,868,402	24,167,332,719	96.0	97,051,049,581	96,496,491,095	2,568,410,548	2,013,852,062	0.5

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成18年度末 現在高 円	平成19年度		
		起債額 円	償還額 円	年度末現在高 円
1 普通債	2,490,828,041,883	349,318,942,656	342,974,234,019	2,497,172,750,520
(1) 教育	183,834,561,824	29,526,100,000	27,787,911,737	185,572,750,087
(2) 警察	34,724,190,357	5,547,400,000	6,712,199,357	33,559,391,000
(3) 保健衛生	41,110,527,132	11,839,642,656	12,239,776,534	40,710,393,254
(4) 普通土木	1,819,816,127,122	252,384,500,000	250,778,539,965	1,821,422,087,157
(5) 農業土木	75,036,560,225	10,891,500,000	12,241,343,910	73,686,716,315
(6) 産業経済	158,052,378,993	18,074,500,000	20,323,623,260	155,803,255,733
(7) 社会及び労働施設	141,663,760,901	13,199,600,000	9,026,528,256	145,836,832,645
(8) 庁舎	36,589,935,329	7,855,700,000	3,864,311,000	40,581,324,329
2 災害復旧債	52,709,700,127	888,900,000	9,339,271,688	44,259,328,439
(1) 土木	14,766,441,536	232,500,000	2,905,312,959	12,093,628,577
(2) 農林	5,634,129,968	624,000,000	77,103,567	6,181,026,401
(3) その他	32,309,128,623	32,400,000	6,356,855,162	25,984,673,461
3 その他	728,558,216,923	163,921,117,344	74,739,700,045	817,739,634,222
(1) 転貸債	328,712,152	0	94,318,639	234,393,513
(2) 貸付金	71,400,710,552	2,845,760,000	2,445,140,760	71,801,329,792
(3) 出資出えん金	151,103,564,219	30,976,257,344	29,714,011,646	152,365,809,917
(4) 減税補てん債	103,229,489,000	4,000,000,000	7,790,839,000	99,438,650,000
(5) 臨時税収補てん債	15,575,040,000	22,155,100,000	17,683,539,000	20,046,601,000
(6) 臨時財政対策債	339,569,741,000	50,735,000,000	15,221,811,000	375,082,930,000
(7) 平成14年度減収補てん債	16,250,960,000	0	1,007,040,000	15,243,920,000
(8) 退職手当債	31,100,000,000	35,900,000,000	783,000,000	66,217,000,000
(9) 平成19年度減収補てん債 (地財法5条特例債)	0	17,309,000,000	0	17,309,000,000
合計	3,272,095,958,933	514,128,960,000	427,053,205,752	3,359,171,713,181

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 18 年度 末 現 在 高	平 成 19 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
港 湾 事 業 整 備	1 普 通 債	円 16,540,836,009	円 1,808,100,000	円 2,935,407,406	円 15,413,528,603
	(1) 港 湾 施 設 整 備 等	16,540,836,009	1,808,100,000	2,935,407,406	15,413,528,603
	計	16,540,836,009	1,808,100,000	2,935,407,406	15,413,528,603
公 共 事 業 取 得 事 業 用 地 業	1 普 通 債	170,406,736,000	0	5,621,000,000	164,785,736,000
	(1) 産 業 経 済	166,109,736,000	0	5,621,000,000	160,488,736,000
	(2) 社 会 及 び 労 働 施 設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	170,406,736,000	0	5,621,000,000	164,785,736,000
県 営 住 宅 事 業	1 普 通 債	189,665,702,847	10,815,300,000	13,952,734,397	186,528,268,450
	(1) 公 営 住 宅	189,665,702,847	10,815,300,000	13,952,734,397	186,528,268,450
	2 災 害 復 旧 債	492,542,608	0	31,034,327	461,508,281
	計	190,158,245,455	10,815,300,000	13,983,768,724	186,989,776,731
流 域 下 水 道 事 業	1 普 通 債	116,999,587,684	9,627,200,000	12,346,416,157	114,280,371,527
	(1) 流 域 下 水 道	116,999,587,684	9,627,200,000	12,346,416,157	114,280,371,527
	計	116,999,587,684	9,627,200,000	12,346,416,157	114,280,371,527
母 子 福 祉 資 金	1 そ の 他	2,085,870,256	0	0	2,085,870,256
	(1) 貸 付 金	2,085,870,256	0	0	2,085,870,256
	計	2,085,870,256	0	0	2,085,870,256
産 業 資 金 開 発	1 そ の 他	51,186,721,165	170,897,000	4,001,839,217	47,355,778,948
	(1) 貸 付 金	51,186,721,165	170,897,000	4,001,839,217	47,355,778,948
	計	51,186,721,165	170,897,000	4,001,839,217	47,355,778,948
農 林 資 金 水 産	1 そ の 他	326,034,000	0	3,104,000	322,930,000
	(1) 貸 付 金	326,034,000	0	3,104,000	322,930,000
	計	326,034,000	0	3,104,000	322,930,000
合 計		547,704,030,569	22,421,497,000	38,891,535,504	531,233,992,065

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 18 年度末 現 在 高	平 成 19 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円 68,095,470,588	円 13,525,500,000	円 11,665,957,125	円 69,955,013,463
	(1) 病 院	68,095,470,588	13,525,500,000	11,665,957,125	69,955,013,463
	2 災 害 復 旧 債	161,584,394	0	15,429,695	146,154,699
	計	68,257,054,982	13,525,500,000	11,681,386,820	70,101,168,162
水道給用水事業	1 普 通 債	106,057,143,793	4,811,200,000	11,859,568,682	99,008,775,111
	(1) 上 水 道	106,057,143,793	4,811,200,000	11,859,568,682	99,008,775,111
	計	106,057,143,793	4,811,200,000	11,859,568,682	99,008,775,111
水道工業用水事業	1 普 通 債	17,337,131,390	567,000,000	1,726,832,649	16,177,298,741
	(1) 工 業 用 水	17,337,131,390	567,000,000	1,726,832,649	16,177,298,741
	計	17,337,131,390	567,000,000	1,726,832,649	16,177,298,741
電気事業	1 普 通 債	403,754,161	0	41,106,824	362,647,337
	(1) 電 気	403,754,161	0	41,106,824	362,647,337
	計	403,754,161	0	41,106,824	362,647,337
水源開発	1 普 通 債	671,843,600	0	157,816,488	514,027,112
	(1) 工 業 用 水	671,843,600	0	157,816,488	514,027,112
	計	671,843,600	0	157,816,488	514,027,112
地域整備事業	1 普 通 債	115,026,000,000	10,809,000,000	15,655,000,000	110,180,000,000
	(1) 土 地 造 成	83,817,000,000	6,712,000,000	11,558,000,000	78,971,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	4,097,000,000	4,097,000,000	31,209,000,000
	2 そ の 他	2,237,780,845	0	2,237,780,845	0
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	2,237,780,845	0	2,237,780,845	0
	計	117,263,780,845	10,809,000,000	17,892,780,845	110,180,000,000
合 計		309,990,708,771	29,712,700,000	43,359,492,308	296,343,916,463

別表第7

予備費充当額調

節 別	款 別	総 務 費	教 育 費	合 計
報 酬		円 110,000	円	円 110,000
職 員 手 当 等		83,766,706		83,766,706
報 償 費		2,000,000		2,000,000
旅 費		103,000		103,000
需 用 費		133,000		133,000
役 務 費		54,000		54,000
負担金、補助及び交付金		298,000		298,000
補償、補填及び賠償金			1,942,581	1,942,581
償還金、利子及び割引料		12,270,895		12,270,895
投資及び出資金		50,000,000		50,000,000
合 計		148,735,601	1,942,581	150,678,182

**土地基金、美術品等取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見**

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

平成19年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

第3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度末 現 在 高	平 成 1 9 年 度 中			平成19年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 524,062,470	円 4,132,716	円 0	円 4,132,716	円 528,195,186
合 計	524,062,470	4,132,716	0	4,132,716	528,195,186

現金は、当基金の運用利子が4,132,716円増加している。その結果、平成19年度末現在高は、528,195,186円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成18年度末 現 在 高	平 成 1 9 年 度 中			平成19年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産 物 品	円 29,977,500	円 96,269,000	円 0	円 96,269,000	円 126,246,500
現 金	244,426,664	96,488,908	96,269,000	219,908	244,646,572
合 計	274,404,164	192,757,908	96,269,000	96,488,908	370,893,072

動産は、博物館資料等を購入したことにより96,269,000円増加している。その結果、平成19年度末現在高は、126,246,500円となっている。

現金は、前述の博物館資料等を購入したことにより96,269,000円減少したものの、新たな基金積立金95,000,000円及び当基金の運用利子1,488,908円、合計96,488,908円増加したため、平成19年度において219,908円増加している。その結果、平成19年度末現在高は、244,646,572円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成18年度末 現 在 高	平 成 1 9 年 度 中			平成19年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 0	円 140,000,000	円 0	円 140,000,000	円 140,000,000
	有 価 証 券	0	580,000,000	0	580,000,000	580,000,000
	現 金	1,241,152,967	389,529,033	1,550,682,000	1,161,152,967	80,000,000
	合 計	1,241,152,967	1,109,529,033	1,550,682,000	441,152,967	800,000,000

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、たつの市が行う市道舗装事業等に対し貸付けしたことにより140,000,000円増加している。その結果、平成19年度末現在高は、140,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債を購入したことにより580,000,000円増加している。その結果、平成19年度末現在高は、580,000,000円となっている。

現金は、新たな基金積立金379,871,406円及び当基金の運用利子9,657,627円、合計389,529,033円増加したものの、自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業等の財源として基金の取崩し830,682,000円、前述の新たな貸付け140,000,000円及び兵庫県住宅供給公社債の購入580,000,000円、合計1,550,682,000円減少したため、平成19年度において1,161,152,967円減少している。その結果、平成19年度末現在高は、80,000,000円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。